

埼玉県のマスコット コバトン

彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

<平成 29 年 1 月～2 月の指標を中心に>

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 29 年 3 月 31 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

<目次>

1. 巻頭特集 県内経済人コメント	P3
2. 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	P4
3. 県内経済指標の動向	
(1) 鉱工業指数 <1月生産・出荷・在庫>	P5
(2) 雇 用 <1月有効求人倍率・失業率>	P7
(3) 消費者物価 <1月さいたま市消費者物価指数>	P8
(4) 個人消費 <1月家計消費支出、1月百貨店・スーパー販売額、2月新車登録・届出台数>	P8
(5) 住宅投資 <1月新設住宅着工戸数>	P10
(6) 企業動向	
倒 産 <2月東京商工リサーチ調査県内企業倒産状況>	P11
景 況 感 <平成29年1-3月期 財務省法人企業景気予測調査(埼玉県)>	P12
設 備 投 資 <同 上>	P12
4. 経済情報	
(1) 各種経済報告等	
・内閣府「月例経済報告(3月)」	P13
・関東経済産業局「管内の経済動向(1月のデータを中心として)」	P14
・財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(平成29年1月判断)」	P16
・財務省関東財務局「管内経済情勢報告(平成29年1月判断)」	P17
(2) 経済関係日誌(2月26日~3月25日)	P18
(3) 今月の経済用語豆知識	P31
・「働き方改革」	
(4) 今月のトピック	P31
・埼玉県内企業の雇用情勢	
<平成29年1-3月期 財務省法人企業景気予測調査(埼玉県)>	

1. 【巻頭特集】県内経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



昨年秋の日銀の政策変更後、長期金利は0.1%以下ではありますが、プラスの値で落ち着いているように見えます。少なくともこの点に関しては、正常な状態に近づいたといえるでしょう。短期金利は負のままです。株価を見ると昨年中よりも高い水準で落ち着いているようですが、報道などを見ると日本の政策の効果や経済状態を反映したものというよりも、米国景気への期待を反映しているという見方が多いようです。

埼玉大学経済学部准教授 丸茂 幸平



このところの経済状況を見てみますと、緩やかな回復基調が続いているということですが、外需が支えているという側面が強く、個人消費は今一つ伸び悩んでいるように思われます。2月にはプレミアムフライデーという、新たな取り組みもありましたが、中小企業への広がりが今後の課題であったと考えております。また人手不足感は、ここにきて実態面にも現れてきており、報道されている大手企業の営業時間の短縮や宅配便の値上げ、さらには36協定の見直しの論議など、長らく続いてきた事業環境が変化し、その変化が常態化しつつあるようにも思われます。中小事業者もこれまでの視点に加え、より機動的かつ効率的な考え方を取り入れて変革を進めていく必要があると思います。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会会長 佐伯 鋼兵



県中央会調査では売上・収益・資金繰り各DIは製造業・非製造業ともに前年同月比で下降したが、景況DIは全業種で上昇。景況感は悪くない模様。集客に苦しむ商店街は駐車駐輪場の整備・バス路線の拡充・観光客誘致等の対策を行政に求めている。全国商店街振興組合連合会は、大型商業施設の無秩序な出店・撤退に伴い中心市街地の空洞化・地域コミュニティの崩壊に歯止めがかかっていないことから、抜本的な対策を求め、大店立地法の見直しを検討している。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。百貨店・スーパー販売額はやや低調ながら、足元の乗用車新車販売台数が前年を上回るなど、個人消費は持ち直しつつある。住宅投資も、一時ほどの勢いはないものの、底堅く推移している。公共投資は前年を下回り、生産はこのところ弱含んでいる。先行きの埼玉県経済は、雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費が徐々に上向いていくことなどから、緩やかな持ち直しの動きを続けるとみられる。

**公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
主席研究員 井上 博夫**

2 . 県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >

総合判断

前月からの判断推移



緩やかな持ち直しの動きがみられる県経済

< 個別判断 >

生産活動 持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



1月の鉱工業生産指数(季節調整済値、平成22年=100)は、98.2(前月比+3.2%、前年同月比+1.4%)。同出荷指数は、96.6(前月比+1.9%、前年同月比+0.5%)。同在庫指数は、115.5(前月比0.9%、前年同月比13.7%)。在庫調整が進展しており、このところ持ち直しの動きがみられる。

雇用 持ち直している

前月からの判断推移



1月の有効求人倍率(季節調整済値、新規卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.13倍(前月同水準、前年同月比+0.21ポイント)となり、平成4年1月以来の高水準を維持。なお、就業地別の有効求人倍率は、1.31倍。完全失業率(南関東)は、3.3%(前月比+0.3%、前年同月比+0.1%)。県内の雇用情勢は持ち直しの動きが続いている。

消費者物価 概ね横ばいとなっている

前月からの判断推移



1月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合で99.4(前月比0.4%、前年同月比0.1%)。平成28年3月以降、前年同月比マイナスが続いていた同指数は、足元で概ね横ばいで推移をしている。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、99.8(前月比0.5%、前年同月比0.2%)。

個人消費 持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



1月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、300千円(前年同月比+2.0%)、2か月連続で前年同月実績を上回った。1月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は、835億円(前年同月比4.1%)計上。衣料品、身の回り品をはじめ一般的に動きが鈍く、9か月連続で前年同月実績を下回った。2月の新車登録・届出台数は、新車投入効果もあり、22.2千台(前年同月比+7.8%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。一部に弱さがあるものの、消費全体としては持ち直しの動きが見られる。

住宅投資 持ち直している

前月からの判断推移



1月の新設住宅着工戸数は、4,617戸(前年同月比+11.9%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。分譲が1,762戸(同+40.4%)となり、全体を押し上げている。平成28年2月以降、貸家、分譲を中心に持ち直しの動きが続いている。

企業倒産 緩やかに増加基調にある

前月からの判断推移



2月の倒産件数は30件、同負債総額は51.4億円。件数は2月としては過去10年で最少。同負債額は大型倒産1件の発生が全体を押し上げている。企業倒産動向は、中長期的にみれば低水準で推移しているものの、昨年後半以降は緩やかに増加基調にある。

景況判断 現状判断は、全規模・全産業で「下降」超に転じる

前回からの判断推移



財務省「法人企業景気予測調査(埼玉県分:平成29年1-3月期調査)」によると、景況判断BSI(現状判断)は全規模(大企業、中堅企業、中小企業)・全産業(製造業、非製造業)ベースで4.9%ポイントになり、「下降」超に転じた。

設備投資 28年度下期は増加見込み、通期は減少見込み

前回からの判断推移



財務省「法人企業景気予測調査(埼玉県分:平成29年1-3月期調査)」によると、28年度下期の設備投資計画額は全規模・全産業ベースで前年同期比6.8%の増加見込み。28年度通期は、全規模・全産業ベースで同2.1%の減少見込みとなっている。

景気指数 改善を示している

前月からの判断推移



1月の景気動向指数(CI一致指数)は127.1(前月比+0.8ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。また、先行指数は91.8(前月比+3.7ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成29年1月分概要)

3. 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

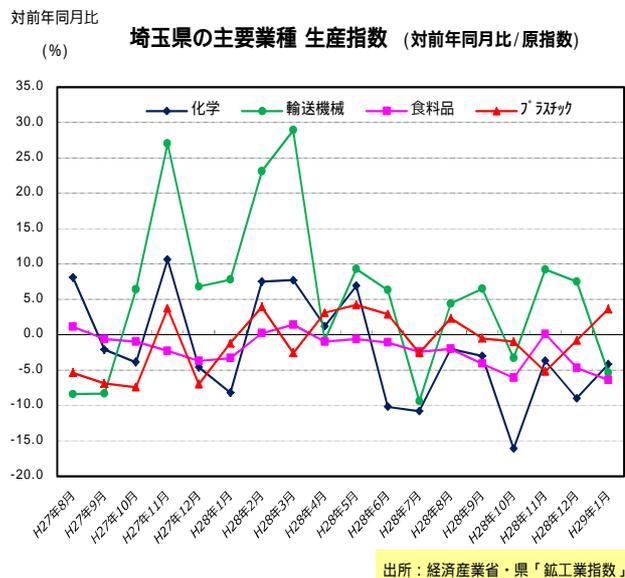
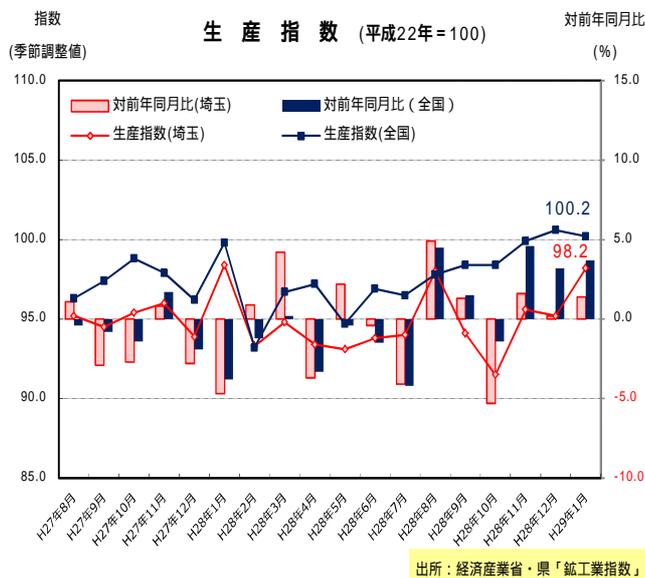
(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移)

< 生産指数 >

1月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は、98.2(前月比+3.2%)となり、2か月ぶりの上昇。前年同月比では+1.4%となり、3か月連続で前年同月水準を上回った。在庫調整が進展しており、このところ持ち直しの動きがみられる。

前月比を業種別でみると、化学工業、電子部品・デバイス工業など23業種中12業種が上昇し、輸送機械工業、非鉄金属工業など11業種が低下した。



< 参考 > 業種別生産ウエイト

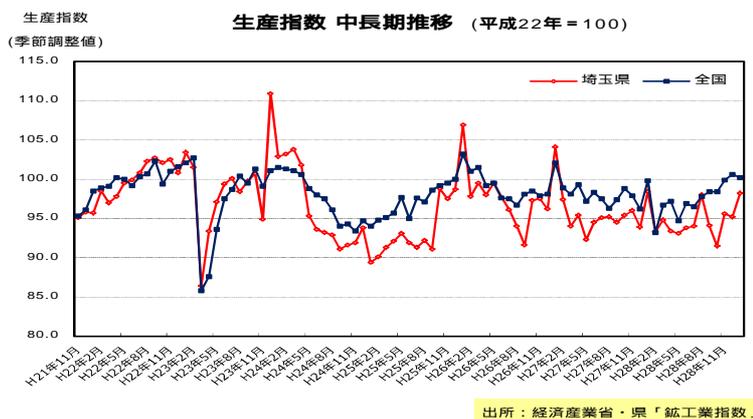
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%
 業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

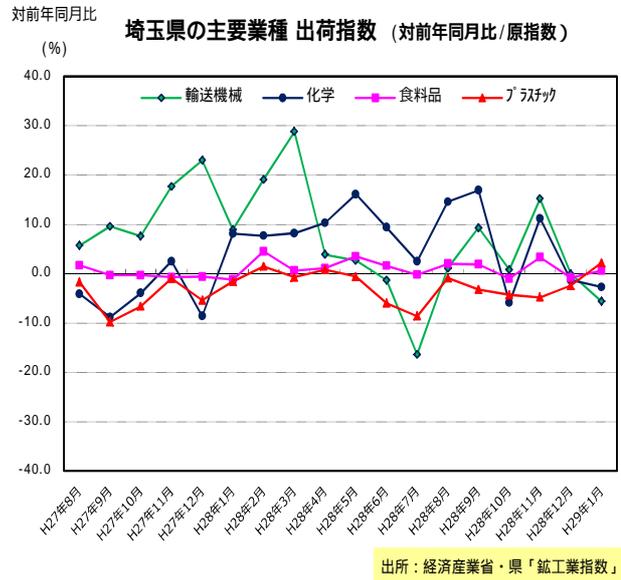
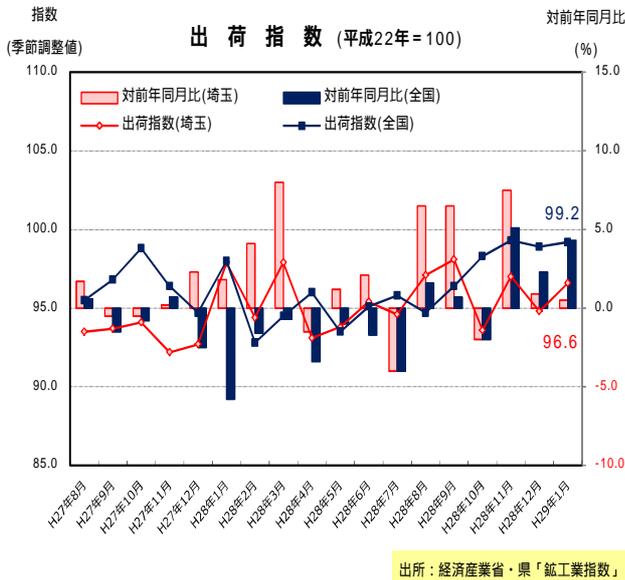
【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)



< 出荷指数 >

1月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は、96.6(前月比+1.9%)となり、2か月ぶりの上昇。前年同月比では+0.5%となり、3か月連続で前年同月水準を上回った。前月比を業種別でみると、化学工業、電気機械工業、電子部品・デバイス工業など23業種中14業種が上昇し、輸送機械工業など9業種が低下した。



< 参考 > 業種別出荷ウエイト

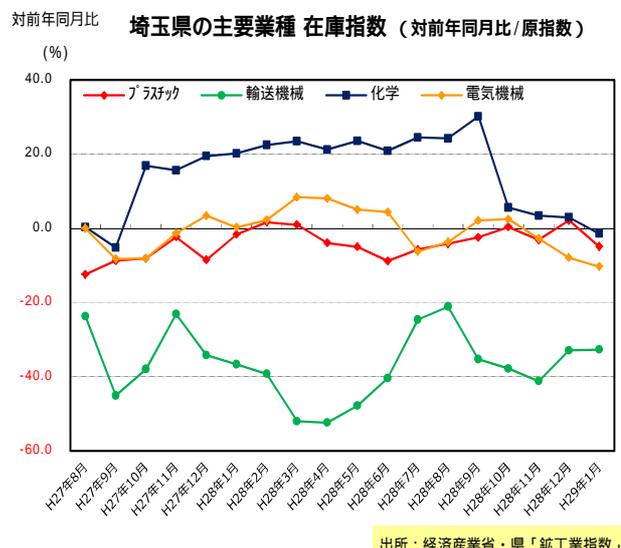
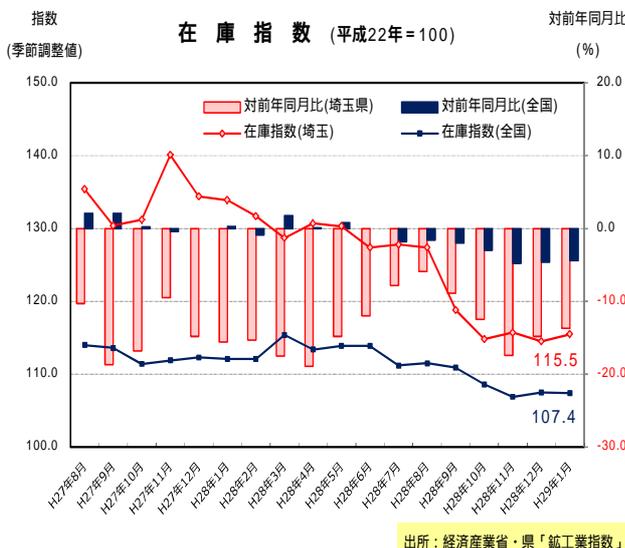
埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%
業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 在庫指数 >

1月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、115.5(前月比+0.9%)となり、2か月ぶりの上昇。前年同月比では13.7%となり、19か月連続で前年同月水準を下回った。前月比を業種別でみると、電子部品・デバイス工業、鉄鋼業など20業種中15業種が上昇し、輸送機械工業、電気機械工業など5業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年



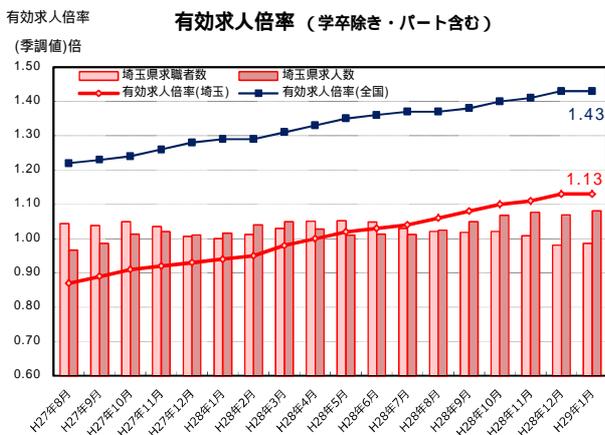
鉱工業指数

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

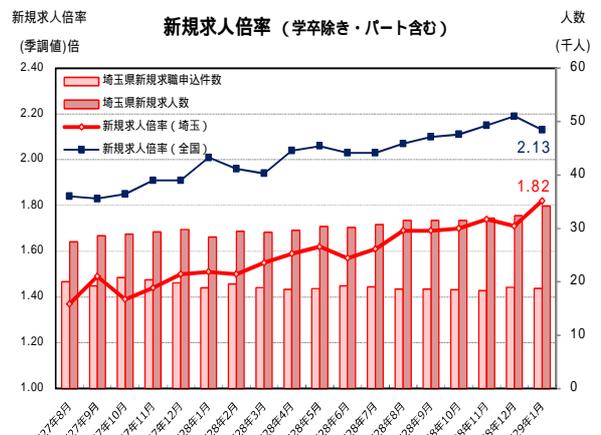
(2) 雇用

<個別判断>持ち直している(前月からの判断推移)

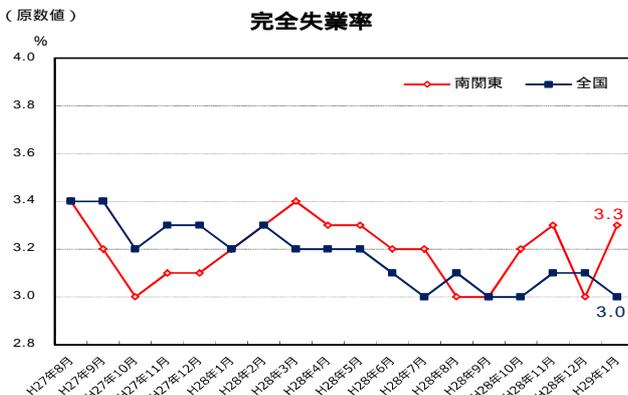
1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.13倍(前月同水準、前年同月比+0.21ポイント)となり、平成4年1月以来の高水準を維持。新規求人倍率(季節調整値)は、1.82倍(前月比+0.11ポイント、前年同月比+0.29ポイント)。なお、県内を就業地とする求人数を用いて算出した就業地ベースの有効求人倍率は1.31倍。1月の完全失業率(南関東)は、3.3%(前月比+0.3%、前年同月比+0.1%)。有効、新規求人倍率は、ともに対前年比上昇基調。完全失業率(南関東)は、対前年比で概ね低下基調にあり、雇用情勢は持ち直しの動きが続いている。



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」



完全失業率

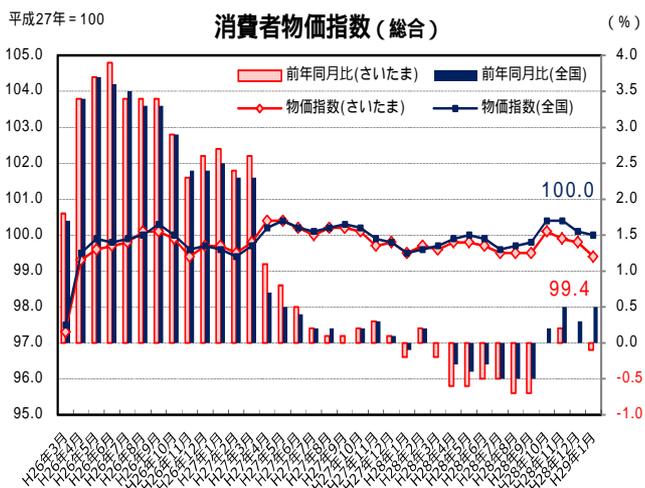
- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

(3) 消費者物価

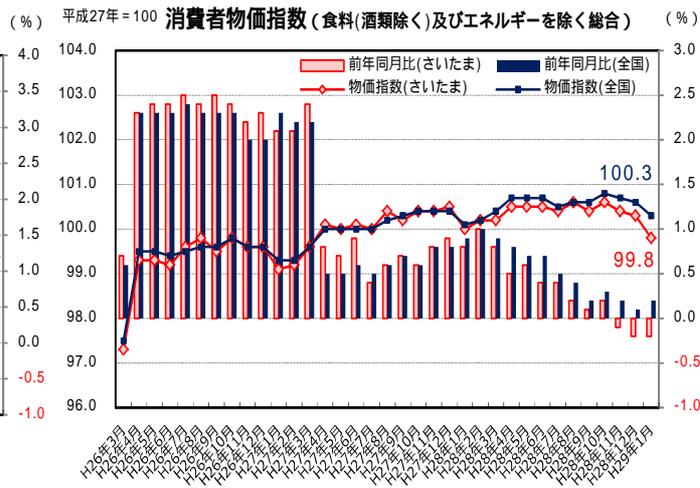
< 個別判断 > 概ね横ばいとなっている (前月からの判断推移)

1月消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合で99.4(前月比0.4%、前年同月比0.1%)。平成28年3月以降、前年同月比マイナスが続いていた同指数は、足元で概ね横ばい推移をしている。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は99.8(前月比0.5%、前年同月比0.2%)になっている。

総合指数において前月比で下落に寄与したのは「教育娯楽」「被服及び履物」などで、「食料」などが上昇した。前年同月比で下落に寄与したのは「光熱・水道」、「被服及び履物」などで、「食料」などが上昇した。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 個人消費

< 個別判断 > 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移)

1月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、300千円(前年同月比+2.0%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。1月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は835億円計上(前年同月比4.1%)。衣料品、身の回り品をはじめ全般的に動きが鈍く、9か月連続で前年同月実績を下回った。

2月の新車登録・届出台数は、22.2千台(前年同月比+7.8%)となり、4か月連続して前年同月実績を上回った。新車投入効果もあり、復調基調にある。

2月の消費動向調査(内閣府)によると、消費者心理を示す消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整済)は43.1(前月比0.1ポイント)となり、3か月ぶりに低下したものの、消費者マインドの基調判断は『持ち直しの動きがみられる』を据え置いている。

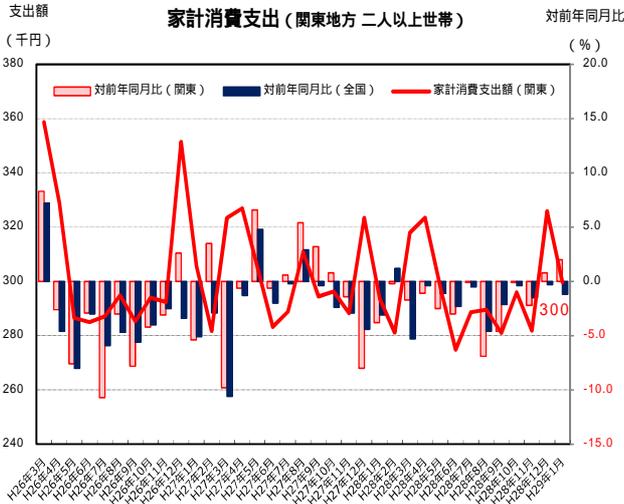
一部に弱い動きがあるものの、消費全体としては持ち直しの動きがみられる。

<家計消費支出>

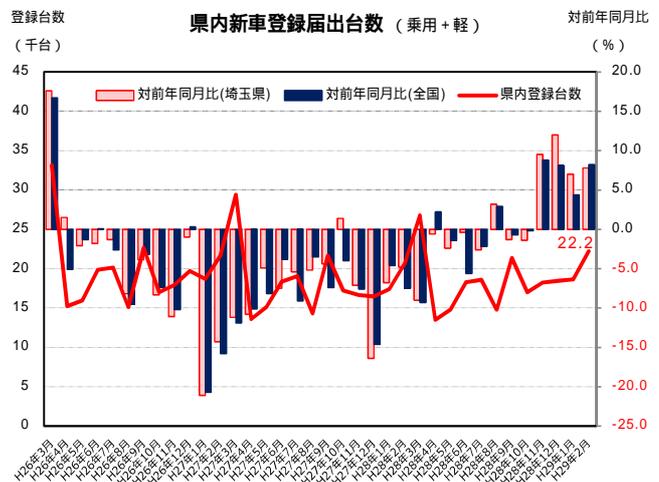
1月の家計消費支出(関東地方、二人以上世帯)は、299,632円。前年同月比+2.0%となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。

<新車登録・届出台数>

2月の新車登録・届出台数(普通乗用車+乗用軽自動車)は、22,228台。前年同月比+7.8%(うち普通乗用車+12.7%、うち乗用軽自動車1.4%)となり、4か月連続して前年同月実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会



【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の連行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。



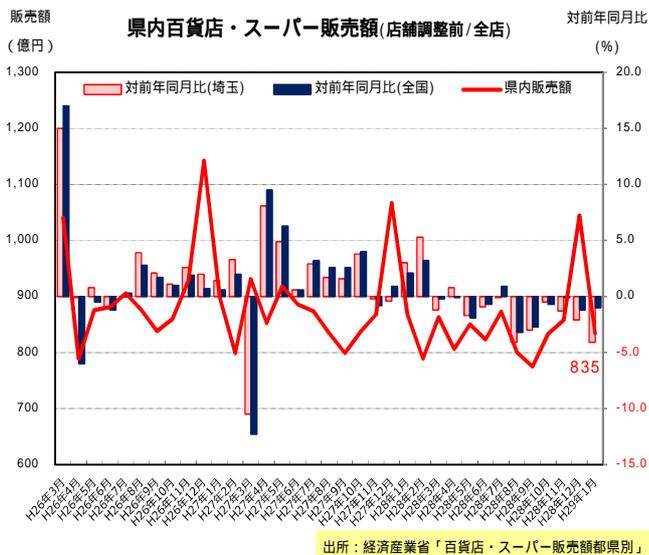
【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

<百貨店・スーパー販売額>

1月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前、全店)は、835億円(前年同月比4.1%)。衣料品、身の回り品をはじめ全般的に動きが鈍く、9か月連続で前年同月水準を下回った。また、店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比1.7%となり、2か月連続で前年同月水準を下回った。

業態別では、百貨店(県内調査対象店舗16店舗、全店)は、181億円計上。「衣料品」「身の回り品」をはじめ全般的に動きが鈍かったことから、前年同月比12.3%となり、11か月連続で前年同月水準を下回った。スーパー(同289店舗、全店)は、654億円計上。「飲食料品」は堅調ながら、「家庭用品」「衣料品」の動きが鈍く、前年同月比1.5%と2か月連続で前年同月水準を下回った。



【百貨店・スーパー販売額】

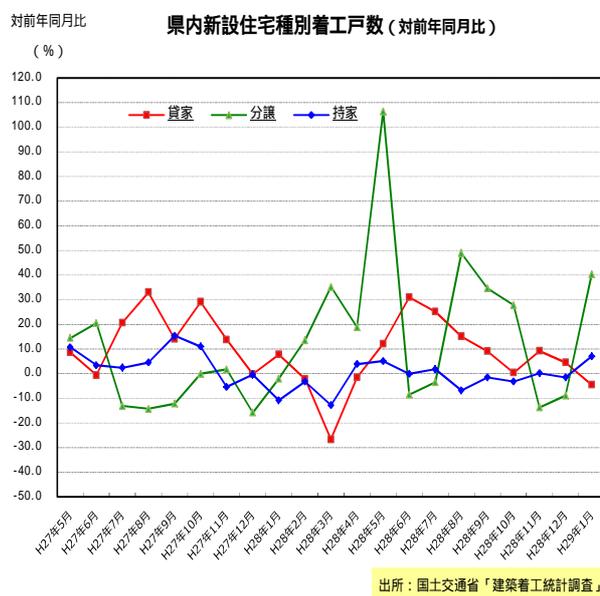
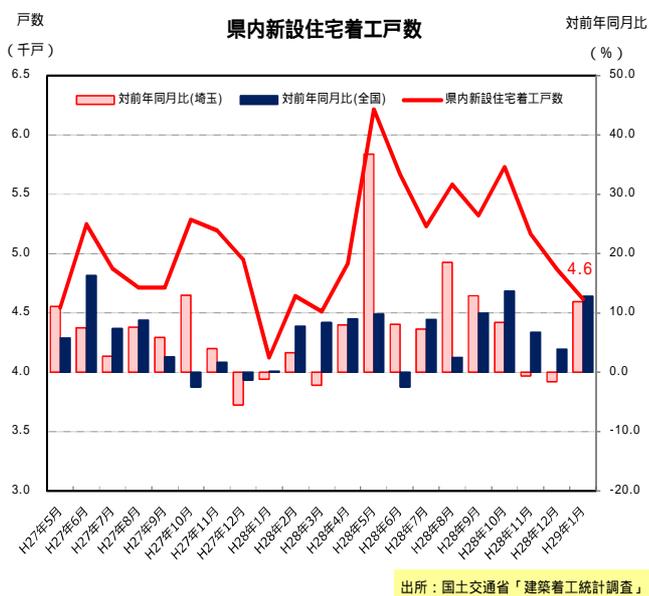
- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

< 個別判断 > 持ち直している (前月からの判断推移)

1月の新設住宅着工戸数は4,617戸(前年同月比+11.9%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。貸家は1,723戸(同4.5%)となるも、分譲が1,762戸(同+40.4%)となり、全体を押し上げている。

住宅着工動向は、平成28年2月以降、貸家、分譲着工戸数が増加基調にあり、持ち直しの動きがみられる。



新設住宅着工戸数

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

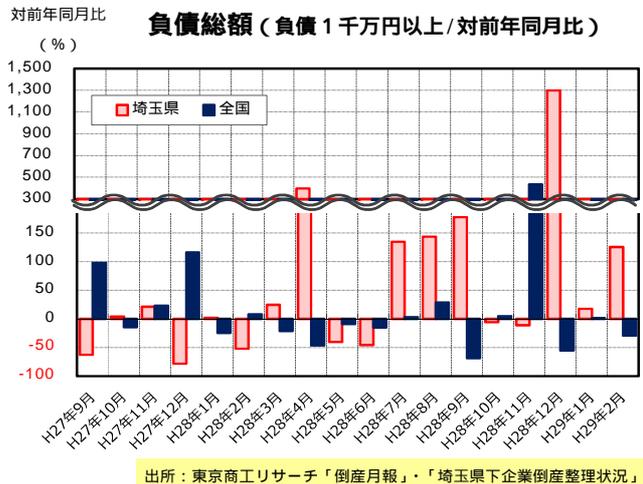
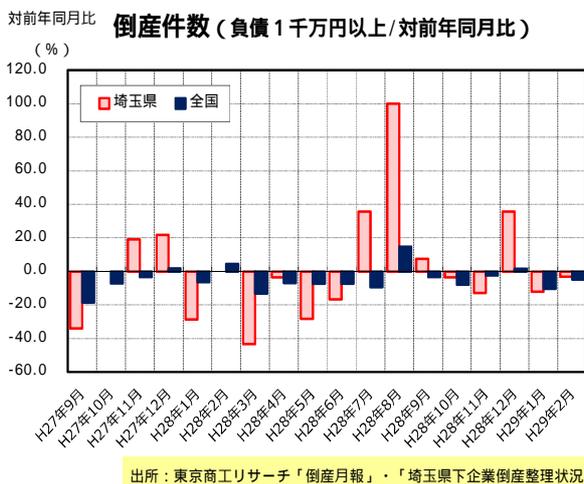
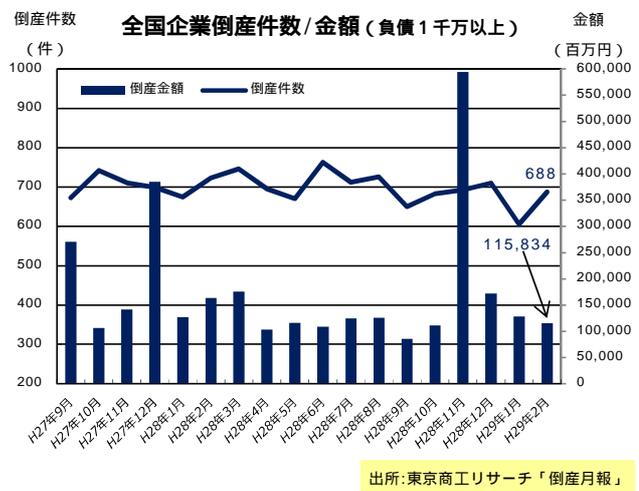
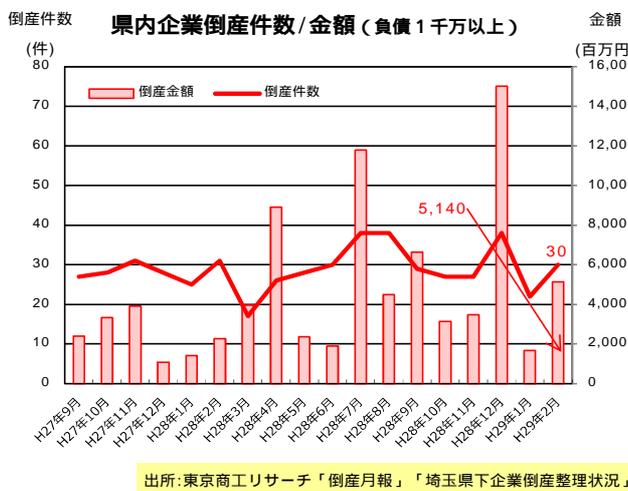
< 個別判断 > 緩やかに増加基調にある (前月からの判断推移)

倒産

2月の企業倒産件数は30件(前年同月比 1件)で、月次推移では2か月ぶりに前月の件数を上回った。2月としては過去10年で最少件数。産業別では建設業が8件で最も多く、サービス業他7件、卸売業が6件と続いた。

同負債総額は、51.4億円(前年同月比+28.6億円)を計上、負債総額10億円以上の大型倒産1件が全体を押し上げる形で前年同期比ほぼ倍増。負債1億円未満の事案が全体の8割弱を占めたものの、倒産した企業1社当たりの平均負債額は前年同月の約7,300万円から、約1億7,100万円にまで増加。

企業の倒産動向は、件数は中長期的にみれば低水準で推移しているものの、昨年後半以降は大型倒産の影響で負債額は緩やかに増加基調にある。



企業倒産件数

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底(最悪期)を迎えていることもあります。

景況感

平成 29 年 1-3 月期調査「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、**景況判断 BSI(現状判断)**は、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業の全規模で「下降」超に転じている。また、業種別にみると、製造、非製造業ともに「減少」超に転じている。先行きについては、29 年 4-6 月期も全規模で「下降」超の見通しとなる中、大企業においては、29 年 7-9 月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

< 景況判断 BSI(原数値) >

(前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	28 年 10-12 月 前回調査	29 年 1-3 月 現状判断	29 年 4-6 月 見通し	29 年 7-9 月 見通し
全規模(全産業)	1.9	4.9(0.3)	5.6(3.7)	0.7
大企業	7.6	3.0(3.0)	7.6(1.5)	6.1
中堅企業	0.0	1.3(6.0)	2.6(0.0)	3.9
中小企業	0.6	7.3(3.5)	6.1(6.4)	1.8
製造業	2.5	1.7(0.8)	8.5(3.3)	0.8
非製造業	1.5	6.9(0.0)	3.7(4.0)	0.5

注：() は前回(28 年 10-12 月期)調査時の見通し
調査時点：平成 29 年 2 月 15 日、回答企業数 306 社

BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)：増加・減少などの変化方向別の回答企業数構成比から全体の趨勢を判断するもの。 $BSI = (\text{「上昇」等と回答した企業の構成比} - \text{「下降」等と回答した企業の構成比})$ 。

企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する **DI** と同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金 10 億円以上

中堅企業：資本金 1 億円以上 10 億円未満

中小企業：資本金 1 千万円以上 1 億円未満

設備投資

平成 29 年 1 - 3 月期調査「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、**28 年度下期設備投資計画額**は、全規模・全産業ベースで前年同期比 6.8%の増加見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業は同 10.4%、中小企業は同 16.5%の増加見込み、中堅企業は同 33.5%の減少見込みとなっている。また、業種別にみると製造業は同 13.8%の減少見込み、非製造業は同 21.9%の増加見込みとなっている。

28 年度通期は、全規模・全産業ベースで同 2.1%の減少見込みとなっている。

29 年度通期は、全規模・全産業ベースで同 1.4%の減少見通しとなっている。

< 設備投資計画 >

【前年同期比増減率：%】

	28 年度		29 年度通期
	下期	通期	
全規模・全産業	6.8 (15.4)	2.1(3.4)	1.4
大企業	10.4 (17.8)	4.2(8.6)	0.5
中堅企業	33.5 (3.5)	46.4(30.5)	7.2
中小企業	16.5 (9.8)	16.5(6.0)	64.0
製造業	13.8 (6.8)	20.2(10.1)	21.8
非製造業	21.9 (21.5)	14.3(15.4)	8.7

注：() 書は前回(28 年 10 - 12 月期)調査結果
調査時点：平成 29 年 2 月 15 日、回答企業数 306 社

4 . 経済情報

(1) 各種経済報告等

内閣府「月例経済報告(平成 29 年 3 月)」

<平成 29 年 3 月 23 日公表>

《我が国経済の基調判断》

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、持ち直している。
- ・ 生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、緩やかに改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。

ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」「日本再興戦略 2016」「規制改革実施計画」「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。

さらに、働き方改革については、時間外労働のあり方について労使が合意し、今月末に実行計画を取りまとめる。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成 28 年度第 2 次補正予算を円滑かつ着実に実施する。平成 29 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

補正予算等を活用することにより、平成 28 年(2016 年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

関東経済産業局「管内の経済動向(1月のデータを中心として)」

<平成29年3月15日公表>

《今月の判断》

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直しているものの、このところ足踏みがみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 設備投資は、前年度を上回る見込み。
- ・ 公共工事は、3か月ぶりに前年同月を下回った。
- ・ 住宅着工は、12か月連続で前年同月を上回った。

《ポイント》

生産活動は、電子部品・デバイス工業をはじめ7業種で上昇したことから、3か月連続の上昇となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が6か月連続で前年同月を下回った。乗用車新規登録台数は3か月連続で前年を上回った。また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、情報通信機械工業、電気機械工業等の9業種で低下したものの、電子部品・デバイス工業、はん用機械工業、プラスチック製品工業等の7業種で上昇したことから、3か月連続の上昇となった。総じてみれば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は6か月連続で前年同月を下回った。月後半に気温が高かったことから、冬物商材の動きが鈍かったことなどが影響している。品目では「婦人・子供服・洋品」「身の回り品」「家庭用品」が不調だった。コンビニエンスストア販売額は、47か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、軽乗用車が不調なもの、小型乗用車が好調なことなどから、3車種合計では3か月連続で前年を上回った。

雇用情勢

有効求人倍率は前月から横ばいで推移し、新規求人倍率も6か月ぶりに低下した。南関東の完全失業率(原数値)は2か月ぶりに悪化したものの、事業主都合離職者数は減少を続けるなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」などで前年を上回り、全産業の合計は20か月連続で前年を上回った。

《主要指標の動向(1月)》

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：95.2、前月比+0.4%（3か月連続上昇）出荷指数：92.6、同1.5%（2か月ぶり上昇）
在庫指数：96.4、同+1.3%（2か月連続上昇）平成22年基準、季節調整済指数

個人消費

(1)百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：7,017億円、既存店前年同月比 1.4%（6か月連続減少）
百貨店販売額：2,736億円、同 1.8%（11か月連続減少）
スーパー販売額：4,281億円、同 1.1%（2か月連続減少）

(2)コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,047億円、前年同月比 +2.6%（47か月連続増加）
家電大型専門店販売額：1,717億円、同 0.1%（3か月連続減少）
ドラッグストア販売額：2,035億円、同 +3.9%（22か月連続増加）
ホームセンター販売額：1,086億円、同 +0.7%（2か月ぶり増加）

(3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)：130,120台、前年同月比+4.5%（3か月連続増加）
普通乗用車：49,919台、同 +3.3% 小型乗用車：42,892台、同+20.8%
軽乗用車：37,309台、同 8.4%

(4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1世帯当たり299,632円、前年同月比(実質)+1.6%（2か月連続増加）

(5)景気の現状判断DI・先行き判断DI(景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連)

景気の現状判断DI：46.0、前月差 3.0ポイント（4か月ぶり低下）
景気の先行き判断DI：47.8、同 +0.6ポイント（2か月連続上昇）

雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値)：1.47倍、前月から横ばい
新規求人倍率(季節調整値)：2.23倍、前月差 0.05ポイント（6か月ぶり低下）
事業主都合離職者数：15,224人、前年同月比 2.6%（15か月連続減少）
南関東完全失業率(原数値)：3.3%、前年同月差+0.1ポイント（2か月ぶり悪化）

設備投資

法人企業景気予測調査(関東)：全産業前年度比+5.0%、製造業同+11.2%、非製造業同+2.1%
設備投資計画調査(首都圏)：全産業前年度比+14.4%、製造業同+25.5%、非製造業同+11.6%
同(北関東甲信)：全産業前年度比+10.9%、製造業同+6.8%、非製造業同+22.3%

公共工事

平成28年度累計公共工事請負金額：4兆819億円、前年同期比+3.0%
公共工事請負金額：2,566億円、前年同月比 3.4%（3か月ぶり減少）

住宅着工

新設住宅着工戸数：39,165戸、前年同月比+21.6%（12か月連続増加）

物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合：99.3、前年同月比 0.1%（19か月連続下落）
国内企業物価指数 全国：97.7、前月比+0.6%、前年同月比+0.5%（3か月連続上昇）

財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(1月判断)」

<平成29年1月25日公表>

【総括判断】 **一部に弱さがみられるものの、持ち直している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断と主な要点】

項目	判断	主な要点
個人消費	持ち直しつつある。	百貨店・スーパー販売額は、全体としては前年を下回っているものの、スーパーではこのところ前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に、順調に推移している。乗用車の新車登録届出台数は、新型車投入効果などにより前年を上回っている。さいたま市の家計消費支出(11月)は、前年を上回っている。
生産活動	このところ弱含んでいる。	生産を業種別にみると、化学や業務用機械、生産用機械に弱い動きがみられ、全体としてはこのところ弱含んでいる。
設備投資	28年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)。	法人企業景気予測調査(28年10~12月期調査)で28年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比10.1%の減少見込み、非製造業では同15.4%の増加見込みとなっており、全産業では同3.4%の増加見込みとなっている。
雇用情勢	緩やかに改善しつつある。	有効求人倍率は、緩やかに上昇している。完全失業率は、低い水準で推移している。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数の足元の動きを均してみると、持家が前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている。	前払金保証請負金額を前年比でみると、国は増加しているものの、独立行政法人等、県、市区町村は減少しており、全体としては前年を下回っている。
企業収益	28年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)。	法人企業景気予測調査(28年10~12月期調査)で28年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比19.0%の減益見込み、非製造業では同11.4%の増益見込みとなっており、全産業では同0.5%の減益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業は減益見込み、中堅企業、中小企業は増益見込みとなっている。
企業の景況感	「上昇」超に転じている(全規模・全産業ベース)。	法人企業景気予測調査(28年10~12月期調査)の景況判断BSIを全規模・全産業ベースでみると、「上昇」超に転じている。先行きについては、29年1~3月期も「上昇」超となっている。

財務省関東財務局「管内経済情勢報告(1月判断)」

<平成29年1月25日公表>

《総括判断》 **緩やかに回復している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断
個人消費	持ち直しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	28年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)。
雇用情勢	改善している。
住宅建設	前年を上回っている。
公共事業	堅調に推移している。
輸出入	輸出・輸入ともに前年を下回っている。
企業収益	28年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)。
企業の景況感	「上昇」超に転じている(全規模・全産業ベース)。

(2) 経済関係日誌 (2/26~3/25) (新聞記事を要約)

政治経済・産業動向等

2/28(日本経済新聞) ビッグデータ売買に指針・個人情報加工し、活用と保護両立

政府はクレジットカードの購買履歴や自動車の走行記録などから得られるビッグデータを、企業が活用しやすくする指針を作った。氏名や電話番号、住所などを特定できないようにデータを加工すれば、本人の同意がなくても企業間で自由に売買できるようにする。ビッグデータを生かせば、より消費者の嗜好にあった商品やサービスの開発につながる。

2/28(読売新聞) 農林水産物の輸出、日本企業同士打ち

農林水産物・食品の輸出を手がける企業にとって海外市場での最大のライバルは日本企業であることが、日本貿易振興機構(ジェトロ)が27日発表したアンケート調査でわかった。輸出先の競合企業について尋ねたところ日本企業が589件と最も多く、次いで中国企業の294件、輸出先国の地場企業が178件で続いた。比較的売りやすい日系スーパーや日本食レストランなどに殺到、日本企業同士が競合している。

2/28(日本経済新聞) 地域統計データ81種に、医療介護や生活圏人口

政府は28日、インターネットで地域経済統計を分かりやすく提供する「地域経済分析システム(リーサス)」を拡充する。提供データの種類を67から81に増やし、新年度を控え住居選択などに役立つ医療や介護、生活圏人口の動向を把握しやすくする。自治体職員だけでなく広く市民の利用を促す。

3/2(日本経済新聞) 米インフラ投資1兆ドル表明・日本、巨大需要に商機

トランプ米大統領が米議会での施政方針演説で1兆ドル(約113兆円)規模のインフラ投資を目指す方針を表明。公共施設や鉄道、発電所の建設などで巨大な新需要が発生する期待があり、日本の関連企業にとっては商機となる。ただ、海外勢との受注競争が激しくなるのは確実で、官民の協力によるインフラ輸出体制の強化が必要。

3/2(日刊工業新聞) 総務省・ビッグデータで街づくり、モデル選定し全国展開

総務省は企業と自治体が連携したビッグデータ活用による街づくりを支援する。商店街のカメラ映像を分析して誘客策を策定したり、犯罪記録を元に犯罪情報を提供したりできるようにする。6月をめどに全国で4-5か所程度の地域を選定。総務省が連携体制の整備などを自治体に補助して、モデル事業を行う。成果は近隣地域などに展開し、全国に波及させる。

3/2(産経新聞) ゆらぐ物流・ヤマト疲弊、時間指定見直し検討

宅配便最大手のヤマト運輸が宅配サービスの抜本的な見直しを急いでいる。ネット通販大手アマゾンの配送受託などで宅配個数が急増。再配達増加やドライバーの人手不足で労働環境が悪化し、労働組合側が荷受量の抑制などを求めたため。同社は時間指定配達の見直しの検討を始めたが、今後の労使協議次第で宅配ビジネスのあり方も問われそう。

3/2(日刊工業新聞) 百貨店「プレ金」効果、各社土日も好調

2月24日に初実施された官民一体の消費喚起策「プレミアムフライデー」当日の百貨店の売上高は、前年同月の最終金曜日と比べ、各社とも伸びた。大丸松坂屋百貨店は17%増、高島屋は6.0%増、そごう・西武は5.6%増。続く土日も売り上げは伸びており、「需要の先食いにはならなかった」とみている。

3/2(毎日新聞) 就活スタート・今年も「売り手市場」

2018年卒業の大学生らを対象とする企業説明会が1日、解禁され、就職活動が本格的に始まった。日程は昨年と同じだが、面接などの選考活動解禁までの期間は3か月の短期決戦。今年も学生に有利な「売り手市場」が続く中、企業の意欲的な採用に向けた動きが目立っている。

3/3(日経流通新聞) 民間調査・「人手不足」大企業51%

大企業でも深刻な人手不足が進んでいる。帝国データバンクの企業調査で、正社員が「不足している」と答えた大企業の割合は51.1%。中小企業(42.1%)より10ポイント近く高かった。放送や情報サービスなどでは特に「不足」との回答が目立った。大企業の人手不足は新たな仕事の受注停滞につながり、中小にも影響が広がりそう。

3/3(日本経済新聞夕刊) 16年度ROE3年ぶり上昇・増益、株主還元も加速

上場企業の収益力が向上している。投資家が最も重視する自己資本利益率(ROE)が、2016年度は8.3%と3年ぶりに上昇する見通し。企業は利益に加え、自社株買いなどの株主還元を通じた資産のスリム化を進める。今後もROEの改善が続けば海外資金を呼び込む要因となるが、8%は世界的には高くない。企業の資金効率の改善は引き続き課題となる。

3/4 (埼玉新聞) 16年訪日宿泊初の7,000万人

観光庁は3日、2016年に国内のホテルや旅館に泊まった外国人の延べ人数が前年比8%増の推計7,088万人(速報値)となり、過去最高を更新したと発表。三大都市圏に比べて地方の伸び率が高く、宿泊先が全国各地に広がり始めた。訪日客の行動は買い物から体験型に重点が移行しており、訪日客の呼び込みが地域活性化の鍵になりそうだ。

3/4 (読売新聞) 昨年10~12月期 GPIF の年金運用益 10兆円超

公的年金を運用する「年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)」は3日、2016年10~12月期の運用収益が10兆4,973億円の黒字だったと発表。四半期ベースの黒字額では、GPIFが全ての年金積立金の運用を開始した08年度以降で最大となり、黒字は2四半期連続。

3/4 (読売新聞) RCEP 交渉会合終了、新分野合意なし

日本や中国など16か国が参加する東アジア地域包括的経済連携の交渉会合が3日、終わった。米国が環太平洋経済連携協定(TPP)から離脱を通知する中、米国抜きの自由貿易の枠組みとして交渉が加速するのか注目されていたが、目立った進展はなかった。「質の高い妥結」を求める日豪などと、市場開放に慎重な中印などとの溝が浮き彫りになり、早期妥結は見通せない状況。

3/4 (日本経済新聞) 昨年6.4%増、宅急便過去最高の38億個

2016年の宅急便貨物の取り扱い個数は約38億6,896万個となり、6年連続で過去最高を更新。前年と比べた伸び率は6.4%と8年ぶりの高水準。取扱い個数はこの10年で9.4億個増加。インターネット通販の拡大とドライバー不足で宅急便の現場は疲弊しており、国土交通省も対策に乗り出す。

3/7 (産経新聞) 都試算・東京五輪経済効果 32兆円、雇用創出 194万人

2020年東京五輪・パラリンピックで、東京都は6日、大会開催の経済波及効果が大会10年後の平成42年(2030年)までの17年間に、全国で約32兆円に上るとの試算を発表。施設整備費や大会運営費などの「直接的効果」に加え、大会を契機としたバリアフリー対策などの「レガシー効果」から算定。約194万人の雇用創出につながるとしている。

3/8 (日本経済新聞) 営業短縮・小売りに拡大、人手不足で戦略転換

小売業界で営業時間を短くして人材を確保する動きが広がる。ファッションビル運営のルミネは4月から旗艦店を含む約8割の店で閉店を30分早める。営業時間を延ばして来店客を集めていたスーパーも見直す。営業短縮の動きは外食業界が先行していたが、深刻な人手不足を受け小売り各社も働きやすさを重視する戦略に転じる。

3/8 (日本経済新聞) 社債発行 18年ぶり最高、低コストで成長資金

2016年度の日本企業による社債発行額が18年ぶりに過去最高を更新。起債総額は前年度に比べて6割増の約11兆3千億円になる見通し。日銀のマイナス金利政策導入で起債の利回りが低下し、低いコストで資金を調達しやすくなった。M&A(合併・買収)の資金などに活用する動きも目立ち、良好な調達環境が企業の成長戦略を後押ししている。

3/8 (日本経済新聞) 金融庁・地銀再編で異例の指針「顧客の視点重視を」

金融庁は地方銀行の再編に対する初の指針を打ち出す。顧客の利益を重要な要素に位置づける点の特徴。再編が銀行都合に偏り、顧客への配慮が後回しにならないよう警笛を鳴らす。人口減で地域経済が縮むなかで、地銀の再編が相次いでいる。その際に経費削減や業務効率化で健全性を高める「銀行の都合」だけにとどめず、再編で生じた原資を利用者の利便性や顧客企業の価値向上に充てる「顧客の視点」を求める。

3/9 (日刊工業新聞) ジェトロ調査・中国からの移転増加、日本企業の国内回帰が鮮明

日本貿易振興機構(JETRO)が8日発表した日本企業の海外展開に関する2016年度調査によると、国内と海外の拠点再編に関する質問で、閉鎖などの対象となる「移管元」として中国を挙げる企業の割合が最多を占め、日本を上回った。「移管先」では東南アジア(ASEAN)が最多を占めた。中国の人件費上昇などが国内回帰やASEANシフトが鮮明となった。

3/9 (日本経済新聞) 保険の銀行窓販 4割減、16年度販売額 4兆円前後に

保険商品の銀行窓販が急減。2016年度販売額は前年度比で4割減り、09年度以来の低水準になる見通し。マイナス金利のあおりで人気商品だった一時払い終身保険の販売停止が相次ぎ、金融庁が窓販の慣行に厳しい視線を向け始めたことも影響。全面解禁から今年で10年の銀行窓販は曲がり角にさしかかっている。

3/9 (日本経済新聞) 金融庁・地銀に特別検査、外債で運用損

金融庁は地方銀行に対し、運用部門に焦点をあてた特別検査を実施する。地銀は日銀によるマイナス金利

政策の導入で投資しにくくなった国債に代わり、少しでも高い利回りを求め、外債や複雑な仕組みの運用商品への投資を膨らませている。足元の米金利上昇で多額の含み損を抱えたり、実際に損失を出したりしている地銀が多いため、警戒を強める。

3 / 10 (日本経済新聞夕刊) 米国対日で WTO に意見書、車・農業の開放要求

米トランプ政権は、日本の自動車と農業分野の市場開放を求める意見書を世界貿易機関(WTO)に提出。自動車には許認可や販売網など「重大な非関税障壁が残っている」と指摘。農業分野は「高関税によってかなり保護されている」と批判。4月から始まる日米経済対話では、米国側が自動車と農産物の一段の市場開放を求める可能性がある。

3 / 12 (産経新聞) 電機・自動車ベア低調、「官製」4年目息切れ

春闘相場をリードする電機、自動車大手の平成29年春闘で、賃金水準を引き下げるベースアップ(ベア)が低調にとどまっている。電機大手は前年実績を500円下回る月額1千円で決着する方向で、自動車大手も多くで前年割れが確実な情勢。トランプ米大統領の通商政策など先行きへの懸念を強めているため、政府が民間企業に賃上げを促す「官製春闘」は4年目にして息切れが鮮明。

3 / 14 (日本経済新聞) 1円玉新規流通、電子マネー普及で16年度ゼロ

2016年度に新たに流通する1円玉が4年ぶりにゼロになりそうだ。スマートフォンでの決済や電子マネーの普及で、1円玉を使った取引が少なくなったため。インターネット経由の支払い手段が相次いで登場しており、1円玉の流通量の減少傾向が続くとの見方が強い。

3 / 14 (日本経済新聞) 16年末定期預金9年ぶり低水準、現金志向強く

定期預金の残高が2016年末時点で、9年ぶりの低水準に落ち込んだ。過去最高に膨らんだ普通預金と対照的な結果となった。日銀のマイナス金利政策を受けて定期預金の金利が低下。「普通預金より多少金利が高くても、資金を長期にわたって固定されるに見合うほどではない」とい判断した個人が多かった。定期預金を離れた資金は普通預金のほか、現金を手元に置く「タンス預金」に向かっている。

3 / 15 (読売新聞夕刊) 官製春闘ベア低水準、働き方改革は前進

2017年度春闘は15日、相場づくりを主導する自動車や電機などの大手企業が労働組合の要求に答える集中回答日を迎えた。多くの企業が基本給を底上げするベースアップ(ベア)を4年連続で実施するものの、ベアの額は、世界経済の先行きに対する懸念から前年実績を下回るケースが相次いだ。政府が進める「働き方改革」に対応し、労働時間や手当の是正に取り組む例も目立った。

3 / 15 (日本経済新聞) 昨年の貯蓄率15年ぶり高水準、節約志向なお強く

家計の貯蓄率が上昇している。総務省の家計調査によると、貯蓄率を示す2016年の「黒字率」は27.8%と前年より1.6ポイント上がった。水準は01年以来15年ぶりの高さ。雇用改善で所得は緩やかに増えたが、高い年齢層の世帯を中心に節約志向が根強いことが浮き彫りになった。黒字率は家計の可処分所得から消費支出を引いた「黒字」を可処分所得で割った数値。

3 / 15 (日経流通新聞) 60代余暇より貯蓄、旅行支出2割減

シニア世代の個人消費が伸び悩んでいる。1947~49年生まれの団塊世代を中心に、定年後の余暇を楽しむ消費が盛り上がる期待されたが、60代の旅行支出は減少。10年前より60代の金融資産保有額も3割あまり少なく、老後の生活不安から余暇より貯蓄に回す堅実派が多い。

3 / 16 (日本経済新聞) 16年度ドラッグ店の市場規模6.4兆円、百貨店超え

ドラッグストアの売上高が2016年度、百貨店を上回る見通しになった。業界団体によると金額ベースで15年度比5.9%伸びて6兆4,916億円になる見込み。16年の全国百貨店売上高は2.9%減の5兆9,780億円にとどまった。新たな事業の柱として拡充している調剤事業が押し上げ、インバウンド需要の取り込みでも明暗が分かれた。市場の変化への対応の成否で小売りの勢力図が様変わりしている。

3 / 16 (日刊工業新聞) 2月訪日外国人7.6%増、最高更新も伸び鈍化

日本政府観光局(JETRO)が15日に発表した2月の訪日外国人数は、前年同月比7.6%増の203万5,800人となり、2月として過去最高を更新。前年は2月だった中華圏の春節(旧正月)休暇が1月末に始まったことや、前年がうるう年で1日多かったため、中華圏の国や地域を中心に伸びが鈍化し、全体の伸び率は1ケタにとどまった。

3 / 18 (朝日新聞) 働き方改革・政府が骨子案、待遇差について企業に説明義務

政府の働き方改革実現会議が17日開かれ、月内にまとめる「働き方改革実行計画」骨子案を示した。非正規社員の待遇改善を図る「同一労働同一賃金」の実現に向けた関連法の改正案に、正社員との待遇格差に

ついて働き手に説明する義務を企業に課すことが盛り込まれた。

3 / 18 (読売新聞) 個人金融資産初の 1,800 兆円・増える貯蓄、進めめ投資

個人が預金や現金を重視する姿勢が続いている。日本銀行が 17 日発表した 2016 年 10~12 月の資金循環統計(速報)によると、16 年末時点で個人(家計部門)が持つ金融資産のうち、「現金・預金」の残高が過去最高を更新。株式は 1 年前と比べて減少し、投資信託は伸び悩んだ。長引く低金利にもかかわらず、個人が保有するお金を「貯蓄から投資へ」振り向ける動きが進んでいない。

3 / 19 (日本経済新聞) G20・保護主義に対抗を声明に盛らず

日米欧と新興国の 20 か国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議は 18 日、自由貿易を巡る対立を残したまま閉幕した。前回までの声明に明記していた「保護主義に対抗する」との記述を、米国の反対で削除。為替政策については「通貨の競争的切り下げ回避」などとする原則を再確認したものの、通商問題などで大きな波乱の火種を残した。

3 / 21 (日本経済新聞) 大卒採用来春 9.7% 増、介護・陸運・外食が旺盛

日本経済新聞社は 20 日、2018 年春の新卒採用調査(1 次集計)をまとめた。主要企業が計画する大卒採用の合計は 17 年春実績(見込み)に比べ、9.7% 増となる見通し。介護や陸運、外食など人手不足が深刻な労働集約型のサービス業で採用意欲が強い。人口知能(AI)などの技術革新に対応するため、理工系も 14.8% 増とニーズが高まっている。

3 / 22 (読売新聞) 公示地価・住宅地 9 年ぶり下げ止まり、低金利で需要増

国土交通省は 21 日、2017 年の公示地価(1 月 1 日時点)を発表。住宅地の全国平均が前年までの下落から横ばいに転じ、リーマン・ショックの起きた 08 年以来、9 年ぶりに下げ止まった。商業地とともに全用途の平均は 2 年連続で上昇し、上げ幅も拡大。超低金利を追い風に住宅需要が堅調なうえ、訪日外国人客の多い大都市でホテルや店舗の進出が相次いだ。

3 / 22 (日本経済新聞) 日商が影響調査・中小企業の業績、トランプ政権「プラス」は 3%

日本商工会議所は米トランプ政権の発足を受けた中小企業の業績への影響を調査。調査対象になった 2,982 社のうち「プラスの影響が大きい」との回答は 3.5% にとどまり、「マイナスの影響が大きい」との回答(20.9%)を大幅に下回った。円安によるコスト増への懸念のほか、トランプ政権の保護主義的な政策で対米輸出が減るとの声もあった。

3 / 24 (日本経済新聞) 大企業の M & A 急増、4 年で件数 6 倍

大企業が技術や人材の取り込みを狙い、ベンチャー企業(VB)に対する買収や出資を急速に増やしている。2016 年の出資などを含めた M&A(合併・買収)は 12 年に比べ、件数で約 6 倍、金額で約 3 倍に増加。異業種を含めた競争激化や製品サイクルの短縮化が進む中、自前主義では限界と判断、VB の力を活用する。

市場動向

2 / 28 (日本経済新聞) 日経平均持ち高調整の売り膨らむ

日経平均株価は 4 日続落。4 日続落は 2016 年 7 月 5~8 日以来、約 7 か月半ぶり。午前には一時、節目の 1 万 9,000 円を下回る場面があった。外国為替市場で円相場が 1 ドル = 111 円台後半に一時上昇し、円高への警戒感が高まった。27 日終値は 19,107 円 47 銭(前日比 -176 円 07 銭)。

3 / 1 (日本経済新聞) 日経平均 5 営業日ぶり小反発

28 日の東京株式市場で日経平均株価は 5 営業日ぶりに小反発し、一時前日比 160 円高まで上昇する場面があった。外国為替相場が円安に振れたうえ、前日に米ダウ工業株 30 種平均が 12 日連続で過去最高を更新し、投資家心理が改善。28 日終値は 19,118 円 99 銭(前日比 +11 円 52 銭)。

3 / 1 (日本経済新聞) 2 月株価 0.4% 高、米大型減税策に期待で 2 か月ぶり上昇

日経平均株価は 2 月月間で 77 円 65 銭上昇。上昇は 2 か月ぶり。トランプ米政権による大型減税策への期待などを背景に投資家心理が改善。

3 / 2 (日刊工業新聞) 東京株「安心感」から上昇、サプライズなし

1 日の東京株式市場はトランプ米大統領の施策方針演説を受けて反発、日経平均株価の終値は前日比 274 円 55 銭高の 1 万 9,393 円 54 銭。日本時間の 11 時に始まった演説では減税やインフラ投資について事前に期待された具体的な言及はなかったが、ネガティブなサプライズもなかった。注目の政治イベントが終了した安心感もあり、午後の取引から株価が上昇。

3/3(産経新聞)東証3営業日続伸、円安追い風

2日の東京株式市場で日経平均株価は3営業日続伸、終値は前日比171円26銭高の1万9,564円80銭と、今年の終値としては1月4日(1万9,594円16銭)に迫った。トランプ米大統領の施政方針演説を受けた1日の米ダウ工業株30種平均は2万1,000ドルを突破、外国為替市場で円相場が一時1ドル=114円台前半に下落したことが追い風になった。

3/3(日本経済新聞)世界株・時価最大に迫る、米財政出動に期待先行

世界の市場が株高に湧いている。トランプ米大統領の演説を受けて米国株は過去最高を更新。日経平均株価も2日、年初の高値に接近。新興国株にも資金が流入し、世界の株式時価総額は過去最大まであと1歩に迫る。底流にあるのは世界景気の拡大と財政出動への期待。ただ、株式などリスク資産から金のような安全資産まで上昇する現状には、投資家の不安心理も垣間見れる。

3/4(日本経済新聞)日経平均反落、利益確定売り優勢

日経平均株価は反落。前日の米株式相場下落や外国為替市場での円安一服を受け、主力株を中心に売りが優勢だった。前日までの3日続伸で短期的な過熱感が強まっていたことも、利益確定目的の売りを誘った。3日終値は19,469円17銭(前日比95円63銭)。

3/7(産経新聞)北ミサイル東証続落、リスク回避の円高を嫌気

週明け6日の東京株式市場は、北朝鮮による弾道ミサイル発射で投資家がリスク回避に傾き外国為替市場が円高ドル安で反応したことを嫌気し、日経平均株価は続落。下げ幅は一時128円に達した。終値は前週末比90円03銭安の1万9,379円14銭。

3/7(日本経済新聞)金利追う個人が国債へ・今年度国債発行額が倍増、リーマン前水準

個人向け国債の2016年度発行額が9年ぶりに4兆円を突破し、米リーマン・ショック前の07年度に迫った。日銀のマイナス金利政策で預金の魅力がなくなり、個人マネーの受け皿となったものの、裏で支えたのは財務省が証券会社向けに出した販売促進費。17年度の縮小を見込んだ駆け込み需要の側面が強く、来年度は反動減となりそうだ。

3/7(日本経済新聞)ジュニアNISA低調、昨年末で19万口座

未成年を対象にした少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の利用が低調。金融庁の調査によると、昨年末までに開設された口座数(速報値)は19万口座。1,069万口座に達した成人向けは1年目で対象人口の8%が開設したが、ジュニア版は1%に満たない。取り扱う金融機関は口座開設の手続きが煩雑なため、使い勝手の向上を訴える。

3/8(日刊工業新聞)東証3日続落

買い材料に乏しい中、小口の売りに押され、7日の日経平均株価は前日比34円99銭安の1万9,344円15銭と小幅ながら3営業日続落。銘柄の49%が値下がりし、値上がりは42%。出来高は15億7,596株、売買代金は1兆9,866億円。

3/9(日本経済新聞)日経平均4日続落、模様眺めムード

8日の日経平均株価は4日続落。週末の米雇用統計、週明けの米連邦公開市場委員会(FOMC)など重要イベントをにらみ、総じて買いが手控えられた。午後は模様眺めムードが一段と強まり、日経平均の動きは乏しくなった。8日終値は19,254円03銭(前日比90円12銭)。

3/10(日本経済新聞)日経平均5日ぶりに反落

日経平均株価は5営業日ぶりに反落。外国為替市場で円相場が円安・ドル高方向に振れ、日本企業の輸出採算が改善するとの期待が強まった。自動車などのほか、景気動向に収益が影響を受けやすい非鉄金属などにも買いが優勢となった。ただ上値は重かった。9日終値は19,318円58銭(前日比+64円55銭)。

3/11(産経新聞)東証、1年3か月ぶり高値

10日の東京市場では、円安と株高が進行。米長期金利の上昇を受け、円相場が一時1ドル=115円46銭と約1か月半ぶりの安値水準に下落。円安ドル高を好感して日経平均株価は大幅続伸、終値は前日比286円03銭高の1万9,604円61銭と平成27年12月7日以来約1年3か月ぶりの高値水準を付けた。

3/14(読売新聞)株3日連続上昇、今年最高値更新

13日の東京株式市場で、日経平均株価は3営業日連続で上昇、前週末比29円14銭高の1万9,633円75銭で取引を終えた。終値は1年3か月ぶりの高水準で、今年の最高値を2営業日連続で更新。前週末のニューヨーク市場でダウ平均株価が上昇したことが好感された。ただ、外国為替市場の円高・ドル安を警戒する投資家も多く、上げ幅は限られた。

3 / 14 (日本経済新聞) 2月の株式投信、運用額最高に

投資信託協会が13日発表した2月の投信概況によると、株式投信の残高は84兆9,553億円と前月末比で2%増加。2015年5月の84兆4,784億円を上回り、過去最高を更新。人口知能(AI)関連ファンドなど新商品の販売が好調で、世界的な株高を受けて運用成績も改善。日銀による上場投資信託(ETF)の購入も残高増に寄与。2月は株式投信の購入から解約などを除いた資金流出入額が9,824億円のプラスと2か月連続で流入超。

3 / 15 (日本経済新聞) 日経平均反落、利益確定売り優勢

日経平均株価は4日ぶりに反落。前日まで連日で昨年来高値を更新した反動もあり、目先の利益を確定する売り注文が優勢だった。14日終値は、19,609円50銭(前日比 24円25銭)。

3 / 16 (日本経済新聞) 日経平均買い控えて続落

日経平均株価は続落。日本時間16日未明の米連邦公開市場委員会の結果発表などを控え、買いが手控えられた。前日の原油安や米株安も重荷となり、リスクを回避する動きが先行。模様眺めムードが強く、日経平均の日中値幅は80円弱にとどまった。東証1部の売買代金は1兆6,771億円で今年2番目の少なさになった。15日終値は19,577円38銭(前日比 32円12銭)。

3 / 17 (日本経済新聞夕刊) 日銀決定会合・緩和策を維持、景気判断据え置き

日銀は16日金融政策決定会合で、短期金利をマイナス0.1%、長期金利をゼロ%程度に誘導する金融緩和策(長短金利操作)の現状維持を決定。世界経済の回復を受けて物価は上昇に転じたものの小幅にとどまる。目標とする物価2%上昇を目指し、粘り強い金融緩和で経済を後押しする。国内景気の判断は据え置いた。

3 / 17 (日刊工業新聞) 東京株大きな変動なく、市場織り込み済み

FOMCの利上げを受けた16日の東京株式市場は、前日の終値を挟み、もみあう展開になった。1ドル=113円台と、為替はやや円高に動いたが、米利上げについて事前の織り込みが進んでいたこともあり、株価に大きな変動は見られず。日経平均の終値は前日比12円76銭高の1万9,590円14銭。

3 / 18 (日本経済新聞) 日経平均小反落、国政停滞を懸念

日経平均株価は小幅に反落。大阪の学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る問題で国政の停滞を懸念した売りが優勢だった。3連休を前に様子見姿勢も強く、日中の高値と安値の差は59円と小さかった。17日の終値は19,521円59銭(前日比 68円55銭)。

3 / 18 (朝日新聞) 日銀保有国債500兆円目前、大規模緩和で膨張続く

日本銀行が17日発表した資金循環統計によると、日銀の保有国債は昨年末時点で前年比27.0%増の421兆円(時価ベース)で、発行残高全体の39.1%を占めた。大規模緩和前の2012年末と比べると、日銀の保有額は3.6倍で、今年中に500兆円を越す可能性がある。

3 / 22 (産経新聞) 円3週間ぶり高値水準、米保護主義に警戒感

連休明け21日の東京外国為替市場は、米利上げペースが加速するとの期待が後退したことや保護主義の高まりが警戒されたことで、円相場は一時1ドル=112円台前半まで上昇し、約3週間ぶりの円高ドル安水準をつけた。円高を嫌気して東京株式市場の日経平均株価は続落し、終値は前週末比65円71銭安の1万9,455円88銭。下げ幅は朝方に一時184円となった。

3 / 23 (読売新聞) 米政策に不透明感、株安一時420円超下げ

22日の東京株式市場は、トランプ米政権の経済政策が停滞するとの懸念から売り注文が膨らみ、ほぼ全面安。日経平均株価は一時、前日終値から420円超値下がりし、終値は前日比414円50銭安の1万9,041円38銭。下げ幅は、トランプ氏が米大統領選で勝利した昨年11月9日以来最大。トランプ氏の掲げる政策の実現可能性に不透明感が高まったとして、前日のニューヨーク市場でダウ平均株価が大幅安になり、東京市場でも投資家がリスクを回避する姿勢を強めた。東証1部に上場する全銘柄の9割超が値下がり。

3 / 24 (日本経済新聞) 日経平均反発、国内勢が押し目買い

23日の東京株式市場で日経平均株価は4営業日ぶりに反発。円高進行を受けて下げに転じる場面もあったが、下値では国内機関投資家などの押し目買いが入った。前日の大幅安の反動から自律反発狙いの買いも入りやすかった。23日終値は、19,085円31銭(前日比+43円93銭)。

3 / 25 (日本経済新聞) 日経平均続伸、上げ幅一時200円超す

24日の東京株式市場で日経平均株価は続伸。朝方は円高進行を嫌気した売りに押されて安く始まったが、売り一巡後は上昇に転じた。円高進行が一服したこともあって買いの勢いが増し、日経平均の上げ幅は一時200円を超えた。24日終値は19,262円53銭(前日比+177円22銭)。

景気・経済指標関連

2 / 28 (日本経済新聞) ものづくりに追い風、生産統計に明るさ

国内製造業の主要統計の明るさが目立っている。日本建設機械工業会は27日、2017年度の出荷見通しを3年ぶりプラスとした。中国や米国など海外市場での需要が底堅いことがけん引役。産業界で深刻な人手不足も省力化投資増によってロボット生産の追い風となっている。ただ、トランプ米大統領の政策など不透明要因も多く、生産関連統計の今後の焦点は好調さの持続性だ。

2 / 27 (埼玉新聞) 全国自治体調査・景況感「上向き」15%

共同通信社が昨年11月～今年1月に全国の自治体を対象に実施したアンケートによると、景況感が1年前と比べ「上向いている」との回答は15%にとどまった。「下降している」の13%をわずかに上回ったが、「変わらない」が66%を占め、力強さを欠いている。観光客が増えている自治体が「上向き」と答える一方、「下降」の理由は人口減少が多く、地域に人を呼び込む流れをつくるのが活性化の鍵となっている。

3 / 2 (産経新聞) 28年10～12月期法人企業統計・経常益過去最高更新、設備投資2期ぶり増

財務省が1日発表した平成28年10～12月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除く全産業の設備投資は前年同期比3.8%増の10兆9,350億円と2四半期ぶりに増加。世界経済の持ち直しで、自動車などで生産能力増強の動きが強まった。経常利益は16.9%増の20兆7,579億円で過去最高を更新。

3 / 2 (日本経済新聞) 2月の新車販売7.4%増、7か月連続前年超え

日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会が1日発表した2月の国内の軽自動車販売を含む新車総販売台数は、前年同月比7.4%増の48万4,724台で4か月連プラス。軽自動車は前年を下回ったが、排気量660cc超の登録者はトヨタ自動車などの新型車が好調で、販売に寄与。

3 / 3 (日本経済新聞) 総務省・統計の透明性採点

総務省と同省の統計委員会は2017年度から、国内総生産(GDP)の作成などに使われる政府の基礎統計について、情報開示の状況を採点する。データの集め方や誤差の説明がホームページなどに開示されているかなどを毎年1回検査する。統計をつくる過程を透明化し、政府統計への信頼を高める狙い。

3 / 3 (毎日新聞夕刊) 1月の消費支出11か月連続減、節約志向根強く

総務省が3日発表した1月の2人以上世帯の家計調査によると、1世帯当たりの消費支出は27万9,249円で、物価変動を除いた実質で前年同月比1.2%減。マイナスは11か月連続。天候不順で引き続き野菜や魚介類などの値段が高めに推移し、食料品への支出が減少。自動車購入も振るわなかった。収入は増加傾向にあるものの節約志向は根強く、消費は上向ききっかけが見出せない状況。総務省は基調判断を「弱い動きが見られる」のまま据え置いた。

3 / 3 (日本経済新聞夕刊) 1月の消費者物価0.1%プラス、13か月ぶり上昇

総務省が3日発表した1月の全国消費者物価指数(CPI、2015年=100)は、値動きの激しい生鮮食品を除く総合指数が前年同月比で0.1%上昇し、99.6。1年1か月ぶりに前年同月を上回った。原油価格の上昇によるガソリンの値上がりがかき消し。ただ、消費はさえない動きが続いており、物価が一本調子で上がっていく気配は乏しい。

3 / 3 (日本経済新聞夕刊) 1月の求人倍率は横ばい1.43倍、失業率3.0%に改善

総務省が3日発表した1月の完全失業率(季節調整値)は3.0%と前月から0.1ポイント改善。改善は横ばいをはさんで4か月ぶり。厚生労働省が同日発表した有効求人倍率(同)は1.43倍と前月と同じ。雇用情勢は1990年代半ば並みの水準で、サービス業を中心に人手不足が深刻。

3 / 6 (日刊工業新聞) 帝国データ調べ・2月の景気DI、2か月ぶり改善

帝国データバンクがまとめた2月の景気動向調査(全国)によると、景気DIは前月比0.2ポイント増の45.4で2か月ぶりに改善。堅調な自動車販売と自動車部品輸出が関連産業にも好影響を与えたほか、半導体製造装置や建設機械が持ち直すなど製造業の改善が国内の景況感全体を押し上げた。米国経済などの海外リスクを抱えながらも、緩やかな回復が続くとみられる。

3 / 8 (日本経済新聞) OECD・日本の実質成長率上げ1.2%、輸出増が寄与

経済協力開発機構(OECD)は7日、世界経済中間評価を公表。日本の2017年の実質経済成長率を、16年11月の前回評価から0.2ポイント引き上げ、前年比1.2%になると予測。円安で輸出や生産が増えているほか、積極的な財政政策が寄与する。世界経済は3.3%と前回から変えなかった。

3 / 8 (日経流通新聞) 2月調査・消費者1年後見通し「上昇する」6割

複数の統計調査で物価が浮上する兆しが出てきた。消費者庁が発表した2月の物価モニター調査(速報)で、

1年後の物価を消費者が予想する期待物価上昇率が1.18%(1月の確報ベース)に上昇。調査対象者の6割は1年後の上昇を見込む。1月の消費者物価指数も1年1か月ぶりのプラス。原料高や人件費増を映して、一部の商品サービスの価格が上向き始めた。

3/8(読売新聞夕刊)1月の経常黒字655億円、31か月連続

財務省が8日発表した1月の国際収支統計によると、日本が海外とやりとりしたモノやカネの収支を示す「経常収支」は655億円の黒字、31か月連続で黒字を計上。ただ、原油価格の上昇に伴う輸入額の急増が要因で、黒字額は前年同月比89%減と、8か月ぶりに前年同月を下回った。

3/9(日刊工業新聞)10-12月期GDP改定値、年1.4%に上方修正

内閣府が8日発表した2016年10-12月期の国内総生産(GDP、季節調整値)改定値は、物価変動の影響を除いた実質が前期比0.3%増、年率換算で同1.2%増と、2月13日に発表した速報値(同0.2%増、年率同1.0%増)を上方修正。設備投資が速報値より大幅に上振れた。企業部門が堅調な一方、個人消費は速報値とほぼ同様の横ばい圏にとどまり、家計部門の回復力は依然弱い。デフレ脱却の道筋はみえていない。

3/9(日本経済新聞)1月景気一致指数0.7ポイント悪化、2か月連続悪化

内閣府が8日発表した1月の景気動向指数(2010年=100、CI)によると、景気の現状を示す一致指数は前月より0.7ポイント低下し、114.9。低下は2か月連続。自動車や二輪車の出荷が減ったほか、化学、はん用機械の生産も振るわなかった。内閣府は一致指数の動きから見た基調判断を「改善を示している」とし、前月から据え置いた。

3/9(日本経済新聞)2月の街角景気1.2ポイント低下、消費は力強さ欠く

足元で個人消費の足取りは重い。内閣府が8日発表した2月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景気実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より1.2ポイント低下し、48.6。悪化は2か月連続。百貨店の衣料品販売が低調で、小売りの落ち込みが全体の水準を押し下げている。

3/9(日本経済新聞)社長100人アンケート・国内景気「拡大」53%

国内景気の拡大を実感している経営者が増えている。日本経済新聞社が8日にまとめた「社長100人アンケート」では国内景気の現状を「緩やかながら拡大」と回答した経営者が53.6%を占めた。拡大基調が続く米国経済や国内設備投資の回復などが景況感の改善につながり、1年9か月ぶりに半数を超えた。

3/9(日刊工業新聞)民間2社調査・2月倒産700件下回る、26年ぶり低水準

東京商工リサーチと帝国データバンクの民間調査会社2社が8日発表した2月の企業倒産件数はいずれも700件を下回った。東京商工リサーチが前年同月比4.8%減の688件、帝国データバンクが同1.2%増の664件。東京商工リサーチの調べでは2月では91年以来、26年ぶりの低水準。金融機関が中小企業の返済期限の繰り延べに柔軟に応じているほか、財務内容が改善傾向の企業への融資増加も倒産の抑制につながっている。

3/9(日本経済新聞夕刊)1月の実質賃金横ばい

厚生労働省が9日発表した1月の毎月勤労統計調査(速報値、従業員5人以上)によると、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年同月と比べて横ばいだった。名目賃金にあたる現金給与総額は27万274円で前年同月比0.5%増加。物価の上昇が実質賃金を名目より押し上げた。実質賃金の力強い回復がなければ、消費の拡大にはつながりにくい。

3/11(産経新聞)大企業の景況感、3期連続プラス

財務省と内閣府が10日発表した1~3月期の法人企業景気予測調査は、大企業の全産業の景況判断指数(BSI)が、上昇を示すプラス1.3となった。プラスは3四半期連続。トランプ米政権への期待から円安が進み、企業の景況感が改善。ただ、プラス幅は前回調査で見込んだ3.2を下回った。4~6月期はマイナス1.1と下落を見込み、7~9月期はプラス5.4への回復を予想。

3/13(日本経済新聞夕刊)1月の機械受注3.2%減、基調判断は据え置き

内閣府が13日発表した1月の機械受注統計によると、民間企業の設備投資の先行きを示す「船舶・電力を除く民需」の受注額(季節調整済み)は前月比3.2%減の8,379億円となり、2か月ぶりに減少。昨年12月に発電機や空調機械などの受注が伸びた反動減が生じた。内閣府は「持ち直しの動きに足踏みが見られる」とし、前月から据え置いた。

3/13(日本経済新聞夕刊)2月の企業物価1.0%上昇、2か月連続のプラスに

日銀が13日発表した2月の国内企業物価指数(速報値、2015年平均=100)は97.9となり、前年同月から1.0%上昇。上昇は2か月連続で上昇幅は14年12月(1.8%上昇)以来2年2か月ぶりの大きさ。原油価格

が持ち直し基調にあることが背景にある。企業物価指数は出荷や卸売り段階で取引される製品の価格を調べたもので、消費者物価指数の先行指標とされる。

3 / 15 (日刊工業新聞) 東京商工リサーチ・老舗倒産昨年 3 割超、6 年連続

東京商工リサーチは 2016 年に倒産した企業のうち、業歴 30 年以上の老舗企業は 32.2% だったとする調査結果をまとめた。過去 20 年間で最高だった 15 年に比べて 0.1 ポイント低かったが、11 年以降、6 年連続で 30% 以上を記録。代表者の高齢化や後継者難など事業承継の問題が続いている。

3 / 18 (日本経済新聞夕刊) 2 月時点・大卒内定率最高の 90.6%、人手不足続く

今年 3 月に卒業する大学生の 2 月 1 日時点の就職内定率は前年同月比 2.8 ポイント増の 90.6% となり、この時期としては比較可能な 2000 年以降で最も高くなったことが 17 日、文部科学省と厚生労働省の調査で分かった。文科省は「人手不足が続き、企業の高い採用意欲が続いている」と分析している。

3 / 21 (日刊工業新聞) シンクタンク中期予測・緩やかな回復 1% 台成長継続

2017 年度、18 年度の日本経済は、緩やかな成長が継続する見通し。主要シンクタンクは 17 年度の実質国内総生産(GDP)成長率を 1.0~1.8%、18 年度は 0.9~1.8% と予測し、0% 台半ばから後半とされる潜在成長率を上回る成長を見込む。ただ、17 年度は輸出や設備投資など企業部門が成長を牽引し、個人消費など家計部門の回復力は依然弱いとみる。堅調な企業業績が家計部門に波及するのは 18 年度になりそうだ。

3 / 22 (日経流通新聞) 民間調査・昨年飲食の休廃業・解散増

店じまいする飲食店が増えている。調査会社の帝国データバンクが実施した「外食産業『休廃業・解散』動向調査」で、2016 年に休廃業や解散した外食事業者は 447 件と 2 年連続で前年を上回った。過去 10 年では 08 年の 540 件に次いで多かった。後継者不足や大手チェーンとの競争で倒産ではないものの、営業を締めるケースが広がった。

3 / 22 (日本経済新聞) 消費者心理 2 月改善、不安指数 20 年ぶり低水準

消費者心理が持ち直しつつある。シンクタンクの日本リサーチ総合研究所によると、今後 1 年間の暮らし向きの見通しを指数化した 2 月の生活不安度指数は前回調査の昨年 12 月から 4 ポイント低下し、124.1997 年 10 月(121)以来、約 20 年ぶりの低さ。円安・株高で企業収益の改善期待が高まるなど景況感が回復しているため。

3 / 23 (読売新聞) 総務省・消費動向指数精度アップ、来年 1 月分から公表

総務省は 22 日、消費の動向を捉えるための新指標「消費動向指数(CTI)」を 2018 年 1 月分から公表することを決定。個人消費に関する「家計調査」の精度を疑問視する声が多いことなどから、単身世帯を対象とした新たな調査や、小売りなど民間企業の膨大なデータの活用で消費の実態を正確に把握するのに役立てたい考え。

3 / 23 (読売新聞) 2 月百貨店売上高 12 か月連続減

日本百貨店協会が 22 日発表した 2 月の全国百貨店売上高(全店ベース)は 4,336 億円で、既存店ベースでは前年同月比 1.7% 減と 12 か月連続でマイナス。うるう年の前年より営業日が少なかったことが響いた。

3 / 23 (産経新聞) 2 月貿易黒字 8,134 億円、自動車関連好調で 7 年ぶり高水準

財務省が 22 日発表した 2 月の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は 8,134 億円の黒字。黒字は 2 か月ぶり。平成 22 年 3 月以来、約 7 年ぶりの黒字幅。原油など資源の輸入が増えたものの、自動車部品などの輸出の伸びが上回った。

3 / 24 (日刊工業新聞) 3 月の月例報告・個人消費を上方修正、好転の兆しも楽観できず

政府は 23 日に発表した 3 月の月例経済報告で、個人消費の基調判断を 3 か月ぶりに上方修正した。「総じてみれば持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる」から判断を前進させた。個人消費の回復力は依然弱いながら、わずかに好転の兆しがみられた。ただ先行きは楽観できず、2017 年春闘の失速や物価上昇が実質賃金を下押しする可能性がある。

地域動向

2 / 26 (埼玉新聞) 健康づくりで参加特典、25 市町村でポイント加算

県は 2017 年度から、県民がウォーキングをしたり、運動教室に参加するなど、健康づくりに取り組むごとにポイント加算され、県産農産物や地域商品券などを提供(抽選含む)する「県コバトン健康マイレージ」制度を導入。ポイント加算など ICT(情報通信技術)を使う都道府県の健康づくり事業は初。県健康長寿課

は「地域商品券の提供など特典を与えることで、高齢者だけでなく、健康に関心のない層や働く世代が健康づくりに取り組むきっかけにしたい」と話している。県は17年度当初予算案に1億5千万円を計上。

2/26(産経新聞)県内企業・個人消費「悪い」54%

現状の個人消費動向について「悪い」と認識している県内企業は全体の54.1%で半数を超えた一方、「良い」は8.2%にとどまり、1割に満たないことが25日、民間調査会社の帝国データバンク大宮支店が昨年12月、1月に実施した調査で分かった。同支店は「非常に厳しい見方を取っていることが浮き彫りになった。早期に回復すると見込む企業は少ない」としている。

2/26(産経新聞)「経営にICT活用」県が中小企業向け事例集

県はサービス産業分野の中小企業に対し、ICT(情報通信技術)の導入や利活用を推進するため、活用事例集「なるほどよくわかる! ICT活用術」を作成。ICTで経営課題を解決した企業を紹介しており、新年度に開催する企業向けセミナーなどで配布する。

2/26(日本経済新聞)圏央道9割開通、大動脈を連結

首都圏1都4県を環状に結ぶ首都圏中央連絡自動車道(圏央道)がほぼ完成する。26日の茨城県区間開通で全体の9割が通行可能になり、東名や関越、常磐など日本の大動脈である6つの高速道路がつながる。圏央道周辺への企業進出も増える見通し。東京都心を避けてモノやヒトを効率的に運べるため、物流や観光ルートも大きく変わりそうだ。

2/26(埼玉新聞)圏央道茨城県区間開通、外国人客増へ期待

首都圏3環状道路の最も外側に位置する首都圏中央連絡道路(圏央道)の茨城県区間が26日午後3時に全線開通。千葉から埼玉、神奈川まで5都県がつながり、成田空港から都心を経由せずに北関東へのアクセスが可能になる。成田空港から埼玉県内へのアクセスが格段に向上することから、県内の観光関係者らは外国人客の増加に期待を寄せている。

3/2(埼玉新聞)西武秩父駅前温泉、来月24日オープン

西武鉄道と西武レクリエーションは2月28日、秩父市野坂町の西武秩父駅前に建設中の複合型温泉施設「西武秩父駅前温泉祭の湯」を4月24日にオープンすると発表。地域の象徴である祭りの力強さと繁栄を表現した同湯のロゴマークを作成したほか、温泉エリアや併設のフードコート、物販エリアの利用料金も決定し、秩父エリアの魅力を発信していく。

3/2(毎日新聞)第21回ふるさとイベント大賞選考委員特別賞・加須市民平和祭が受賞

全長100メートルのジャンボこいのぼりが5月の空を泳ぐ「加須市民平和祭」が、全国の地域活性化イベントを表彰する「第21回ふるさとイベント大賞」の選考委員特別賞に決定。地域資源を活用し、銃音がこいのぼり制作や祭り運営に参加していることが評価された。

3/2(東京新聞)16年県内「休廃業・解散」企業1,047件、法的整理による倒産の3倍

2016年の県内企業の「休廃業・解散」は1,047件で、法的整理による倒産(349件)の3倍に上ったと、帝国データバンク大宮支店が発表。同支店は「中小や零細を中心に経営者の高齢化や後継者不足が進行しており、倒産に至らない業績でも事業の継続を断念し、市場から撤退せざるをえなくなった可能性がある」としている。倒産とは別に、企業活動を停止したり、商業登記で解散が確認できたりしたため、同社のデータベースから削除された事業者の数を集計。

3/2(日本経済新聞)民間調査・県内企業「賃上げ予定」62%

埼玉県内企業の6割が今春、定期昇給やベースアップ(ベア)で賃上げを予定している。ぶぎん地域経済研究所がまとめた2017年度春季の賃上げ見通し調査で明らかになった。緩やかな景気回復に加え「人手不足を背景に企業が人材の確保や定着に努めている」ことが背景にあるとみられる。

3/3(日本経済新聞)関東経産局・事業承継、官民で支援網

関東経済産業局は自治体や金融機関と連携し、中小企業の事業承継を後押しする枠組みを作る。経済団体などに参加を呼び掛け、今夏から管内1都10県ごとに順次立ち上げる。国・自治体の支援や金融機関の取り組みを参加団体が共有して有効な支援策を探るほか、人材育成でも協力する。経営者の高齢化が進む中、自ら相談しやすい環境を整えて、中小企業の事業継続を支援。

3/3(日本経済新聞)JAグループさいたま・直売店でクレジット決済

埼玉県農業協同組合中央会(JA埼玉県中央会)などJAグループさいたまは2017年度、県内のJA直売所にクレジット決済機能の導入を促す。各JAが決済端末を導入する際に1台最大10万円を補助する。クレジット決済は一般の小売店では広く普及している一方、県内の直売所では1割強にとどまる。買い物の利便

性を高め、農産物の拡販に努める。

3/4(読売新聞)1月求人倍率横ばい1.13倍

埼玉労働局は3日、県内の1月の有効求人倍率(季節調整値)が前月と同じ1.13倍で、1992年1月(1.18倍)以来の高水準を維持したと発表。全国平均は1.43倍で、全国順位は42位。雇用情勢の基調判断は【着実に改善が進んでいる】と据え置いた。

3/6(埼玉新聞)県内企業の海外展開「意向あり」26%、中国がトップ

海外展開に新たに取り組みたい、または拡大したい意向がある県内企業が約26%あり、展開したい地域の大半がアジアであることが県企業立地課の調査で分かった。同課は「拠点整備で欧米より経費が少なく済む点や新興国の成長性に期待して、アジアを重視する姿勢が、結果に現れたのではないかと分析。

3/7(産経新聞)冬のボーナス1.9%増、41万1,501円

県内企業が平成28年度冬に支給したボーナスの1人当たり平均額が前年実績比1.9%増の41万1,501円だったことが、埼玉りそな産業経済振興財団の調査で分かった。3年ぶりにマイナスとなった27年からプラスに転じており、同財団は「企業業績の回復に加え、人手不足への対応もあるとみられる」としている。調査は1月中旬、979社を対象に実施、255社から回答を得た。

3/7(読売新聞)新年度・正社員化へ県が対策

県は新年度から、非正規雇用の労働者を正社員に転換させる取り組みに着手することを決めた。賃金面などの待遇改善により、個人消費の拡大や少子化対策などにつなげる狙い。新年度予算案に関連経費約3,600万円を盛り込んだ。

3/8(埼玉新聞)県内企業の1月経済動向・景況感3期連続改善、6期ぶり脱マイナス

埼玉りそな産業経済財団が県内企業を対象に1月中旬に実施した企業経営動向調査によると、国内景気に対する見方はBSI(「上昇」から「下降」を引いた企業割合)は0(ゼロ)となり、前回調査(2016年10月・マイナス13)から13ポイント改善。3期連続の改善となり、6期ぶりにマイナスから脱した。同財団は「一部に弱い動きがあるものの、株価上昇もあり、国内景気は回復しているとの見方が広がっている」と分析。

3/8(日本経済新聞)2月県内新車登録10%増、新型車けん引4か月連続2桁増

埼玉県自動車販売店協会がまとめた2月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は前年同月比10.5%増の1万7,350台。昨秋販売の新型車がけん引し、2桁増は4か月連続。同協会は「受注後もまだ登録されていない車もあり、今後も好調が続くのではないかとみている。

3/8(日本経済新聞)2月県内倒産3%減の30件、負債総額は大幅増

東京商工リサーチ埼玉支店がまとめた2月の埼玉県内の企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)は前年同月比3%減の30件。減少は2か月連続。同支店は「引き続き件数は低水準が続いている」とみている。負債総額は大型倒産があった影響で51億4,000万円とほぼ倍増。

3/8(日本経済新聞)1都3県インテージ調査・「プレ金」実行は3.7%

調査会社のインテージが月末金曜日の早帰りを促す「プレミアムフライデー」の実施率などを調べたところ、実際に早く帰れた人は3.7%にとどまったことが分かった。約9割の職場が導入されなかったほか、職場で実施・奨励されても「仕事が終わらない」などの理由で帰らなかった人も多かったよう。調査は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県に住む20~59歳の有識者を対象に実施。

3/9(日本経済新聞)南関東の2月街角景気悪化、消費意欲落ち込み

内閣府が8日発表した2月の景気ウォッチャー調査によると、南関東(東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県)の現状判断指数(DI、季節調整値)は前月より4.6ポイント低い48.6で、2か月連続悪化。全国で最も下落幅が大きかった。好不況の判断の分かれ目となる50を下回ったのは4か月ぶり。

3/10(日本経済新聞)秩父市・求む、元気な高齢移住者

埼玉県秩父市は2017年度、元気な高齢者の移住を受け入れる施設整備に乗り出す。サービス付き高齢者向け住宅や学習施設などの複合施設を想定しており、事業者の公募と用地の選定を進める。姉妹都市の東京都豊島区民に短期滞在をしてもらって「お試し移住」も実施する。人口減少が深刻化する秩父市に都市部から移住者を呼び込み、地域の活性化を目指す。

3/10(日本経済新聞)圏央道9割開通、バス旅満開

首都圏郊外を囲む形で走る首都圏中央連絡道路(圏央道)の茨城県内区間が全線開通したことを受け、バス会社や旅行会社、商業・レジャー施設が関連商戦に力を入れている。都心を避けて主要高速道路を行き来

でき、所要時間が短くなる。その分より多くの時間を観光に充てられ、渋滞によるイライラも減る。バス旅人気も追い風に観光需要が高まりそうだ。

3 / 11 (埼玉新聞) 県内企業・円安、原油高でコスト増、景況感 2 期ぶり後退

関東財務局が 10 日発表した埼玉県の 2017 年 1~3 月期の法人企業景気予測調査によると、全産業の景況判断指数(BSI)はマイナス 4.9 となり、昨年 7~9 月期以来 2 期ぶりにマイナスに転じた。同 10~12 月期のプラス 1.9 からは 6.8 ポイントの悪化。財務局は「原油価格の上昇や、円安による輸入コスト増が影響している」としている。

3 / 11 (埼玉新聞) 圏央道・県内交通量最大 18% 増

国土交通省は 10 日、2 月 26 日に開通した圏央道の茨城県内区間、境古河インターチェンジ(IC)-坂東 IC 間の開通後 1 週間の 1 日平均の交通量が約 2 万 2,600 台だったと発表。県内区間の交通量は、開通前と比べ、最大で約 2 割増えたことがわかった。

3 / 14 (日本経済新聞) 県・県内企業の魅力紹介、学生向けガイド作成

埼玉県は「就活に役立つ埼玉県企業ガイド 2017」を作成した。今年度に始めた大学生のための県内企業魅力発見事業の一環として初めて発行。企業、採用関連情報のほか、学生が企業訪問して社員にインタビューした「学生から見た企業の魅力」も掲載している。

3 / 15 (産経新聞) 秩父鉄道が 14 年ぶり新駅、来月 1 日開業

秩父鉄道は、熊谷市戸出の持田 - 熊谷間に 4 月 1 日、新駅「ソシオ流通センター駅」を開業すると発表。地元からの要望で熊谷、行田両市とともに整備を進めた。旅客駅としては「ひろせ野鳥の森駅」以降約 14 年ぶりの新駅で、36 番目になる。

3 / 16 (朝日新聞) 先端技術で「埼玉が稼ぐ」、県が支援 3 年で 45 件が製品化

先端産業の育成や県内集積を目指す県の取り組みが、実を結びつつある。2014 年度から企業の研究開発や事業化を後押ししてきたが、約 3 年間で支援した 66 件のうち、45 件が来年度末までに製品化される見通しとなった。少子高齢化で地域経済の停滞が懸念される中、埼玉の「稼ぐ力」を高めようと、県は先端産業に力を注ぐ。

3 / 17 (日本経済新聞) 川越市・工場緑地率を緩和、設備投資・進出後押し

川越市は 4 月から、一定規模以上の向上の敷地に占める緑地の比率を現行の 20% 以上から最大で 10% 引き下げる。工場用地が不足すなか、既存工場の追加投資を後押しし、他の自治体への流出防止に役立てる。羽生市も 2016 年 10 月に緩和済み。緑地率で独自基準を定める自治体は埼玉県内 40 市のうち 6 市に増え、首都圏中央連絡道路(圏央道)整備などを機に企業誘致や引き留めを巡る競争が激しくなってきた。

3 / 17 (日本経済新聞) 県内企業今春の新卒採用 57%、3 年ぶり 6 割下回る

ぶぎん地域経済研究所は県内企業の 2017 年度新卒採用調査をまとめた。今年の新卒者を採用すると答えた企業は 57% と、前年調査比 4 ポイント下がった。6 割を下回ったのは 3 年ぶり。同研究所は「学生の売り手市場が続いており、採用意欲があっても人材が確保できない中小企業が多い」と分析。

3 / 19 (毎日新聞) 県がガイド作製、日光街道 6 宿場町を散策

県内にある日光街道の 6 宿場町を訪ねて歩いてもらおうと、県は、「埼玉六宿」の観光スポットやグルメを紹介するガイドブックを作った。6 万部を発行し、関係する 6 市町の観光協会などで無料配布する。

3 / 21 (産経新聞) 県内企業調査・設備投資意欲持ち直し「計画あり」60.4%

平成 29 年度に設備投資の「計画がある」とする県内企業が前年同期比 4.3 ポイント増の 60.4% に上ったことが、埼玉りそな産業経済振興財団の調査で分かった。2 年連続で増加し、過去 10 年間で初めて 6 割を超え、最高だった。同財団は「設備投資意欲は持ち直し、深刻化する人手不足に対応するための設備投資も出てきている」としている。

3 / 22 (産経新聞) 29 年公示地価・住宅地 3 年ぶり上昇、入間 IC 付近工業地は全国一

国土交通省が 21 日に発表した平成 29 年公示地価(1 月 1 日時点)によると、県内の平均価格は住宅地が 0.1%、商業地が 0.8%、工業地が 2.3% 上昇し、住宅地は 3 年ぶり、商業地と工業地は 4 年連続のプラス。特に工業地は前年比 1.1 ポイント増で、都道府県別 3 位の上昇率。個別地点では、圏央道入間インターチェンジ付近の工業団地で、全国 1 位の上昇率 10.3% を記録。

3 / 22 (日本経済新聞) 民間調査・17 年度見通し、自社の業界「悪化」3 割

めぶきフィナンシャルグループ傘下の足利銀行系シンクタンク、あしぎん総合研究所が北関東と埼玉県の

企業を対象に実施した調査で、2017年度の自社業界の見通しを16年度より「悪化」するとした企業が30.6%に上った。「好転」は24.1%で、3年連続で悪化が好転を上回った。トランプ政権の政策の不透明さも影を落としているようだ。

3/22(日本経済新聞) 関東経産局・管内1都10県、健康産業で官民連携

関東経済産業局は21日、健康関連の産業の活性化を目指す官民連携の枠組み「関東ヘルスケア・ラボ・コンソーシアム」を設立。関東を中心とした管内1都10県の自治体のほか、ヘルスケア分野に関心がある企業が参加し、交流会などを定期的に関く。企業と自治体の連携を促し医療・介護など公的保険外の新サービスの開発を後押しする。

3/22(東京新聞) 首都圏4都県の本社機能移転、6年連続転入超過

2016年に本社機能を首都圏4都県に移転した企業は310社で、他道府県への転出217社を93上回り、6年連続の転入超過となったことが21日、帝国データバンクの調査で分かった。転入超過数は比較可能なデータがある1981年以降、過去最高だった15年の104社に次ぐ多さ。地方創生を掲げる政府は、減税制度を創設して企業に地方移転を促しているが、なお東京一極集中に歯止めがかかっていない状況。

3/22(埼玉新聞) 日本農業遺産に狭山茶を、来年度夏の申請を目指す

生産者が栽培から加工、販売まで一貫して行う狭山茶の生産形態を日本農業遺産に認定してもらおうと、産地の入間、所沢、狭山、飯能、日高5市は、推進活動に乗り出す。来年度に申請し、2020年東京五輪開催前の承認を目指す。狭山茶のブランド力を高め、茶業界の発展につなげたい考え。5市は申請に向け、今年夏にも他の県内産地を含めた協議会の設立を目指している。

3/23(読売新聞) 県が無料で求人紹介、埼玉版ハローワーク開設へ

県は4月、国の公共職業安定所(ハローワーク)同様、無料で職業紹介を行える「埼玉版ハローワーク」をさいたま市内に開設する方針を固めた。県外からの誘致企業や高齢者雇用に積極的な企業など、県の掲げる方針に合致する企業を優先的に支援する。好景気で企業の人手不足が進む中、雇用をてこに県施策の推進を図る。昨年からの設置が可能になった「地方版ハローワーク」で、都道府県による本格展開は全国初。

3/23(日本経済新聞) 県などが製作支援・土産品、伝統工芸生かす

県や県産業振興公社が、県内の伝統工芸品や中小企業の技術を生かした新しい土産品の製作を支援する取り組みを始めた。和紙を生かしたランタンや、五月人形の甲冑のスマートフォン(スマホ)カバーなどが続々と登場。2020年の東京五輪に向け外国人の興味を引く土産品を生み出し、産業の活性化につなげることを目指す。

3/24(埼玉新聞) 県の町字別人口734万人で最多更新

県は23日、住民基本台帳法に基づく2017年1月1日現在の県町(丁)字別人口の調査結果で、県人口が前年比2万373人(0.3%)増の734万3,733人となり、1979年の調査開始以来、38年連続で増加するとともに最多を更新したと発表。

3/24(日本経済新聞) 東武鉄道30日開業、志木駅ビルを改装

東武鉄道は東上線志木駅の駅ビル1階を3月30日に新装開業する。12店中4店舗が新規出店し、婦人服中心から雑貨などの店を増やす。店舗のリニューアルで新鮮味を打ち出し、乗降客などに利用を促す狙い。

3/25(日本経済新聞) 大宮駅西口の再開発、商業・住居施設に300億円

JR大宮駅西口で大規模な再開発事業が動き出す。商業施設と住居地域約600戸からなる複合施設を計画しており、2021年の完成を目指す。総事業費は約300億円。再開発予定地は駅前の好立地だが、木造の老朽建築物などが多い。再開発によって買い物客らの回遊性を高め、街のにぎわい創出につなげる。

3/25(日本経済新聞) 労働局と埼玉りそな協定、働き方改革推進で連携

埼玉労働局と埼玉りそな銀行は24日、働き方改革の推進に関する協定を締結。厚生労働省の助成金などの制度を同行の取引先に周知するほか、県内の働き方改革の先進事例の情報収集やイベント開催でも協力する。埼玉労働局がこうした協定を結ぶのは初めて。

(3) 今月の経済用語豆知識

働き方改革

残業時間や賃金制度を見直し、労働者目線で労働生産性を向上させる政府の成長戦略。昨年9月に始まった「働き方改革実現会議」は安倍首相が自ら議長を務め、経団連や連合など労使のトップが参加。首相は初会合の際、長時間労働の是正や同一労働同一賃金といった非正規雇用の処遇改善など、9つのテーマを提示。

同一労働同一賃金の導入では、労働契約法、パートタイム労働法、労働者派遣法の3法を改正。政府は昨年末に導入に向けたガイドラインを示し、基本給や賞与・手当、福利厚生などの分野で、どのような場合に待遇差が認められるか、認められないかの基準を例示した。

長時間労働の是正に向けては労働基準法を改正し残業時間の上限を設ける。上限を超える残業には罰則を導入して規制する。政府案では労使協定を結べば月平均60時間、年間720時間の残業が認められるとした。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の雇用情勢

平成29年1-3月期調査「財務省法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、平成29年3月末時点の「従業員数判断BSI」は、全規模・全産業ベースで27.9%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超幅が拡大している。業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

<従業員数判断BSI(原数値)>

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	28年12月末 前回調査	29年3月末 現状判断	29年6月末 見通し	29年9月末 見通し
全規模(全産業)	23.9	27.9(21.6)	17.1(18.9)	17.8
大企業	21.5	23.1(16.9)	16.9(20.0)	12.3
中堅企業	26.0	34.7(26.0)	18.7(19.5)	17.3
中小企業	23.9	26.5(21.4)	16.3(18.2)	20.4
製造業	16.4	25.0(11.2)	15.2(16.4)	13.4
非製造業	28.6	29.7(28.1)	18.3(20.5)	20.6

(注) ()内は前回(28年10-12月期)調査時の見通し

(回答企業数306社)

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行平成29年3月31日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 道垣内(ドウゴウチ)
 電話 048-830-2130
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp